

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月23日
【事業年度】	第61期（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社ダイエー
【英訳名】	The Daiei, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑原 道夫
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市中央区港島中町四丁目1番1
【電話番号】	(078)302-5001(直通)
【事務連絡者氏名】	総務人事本部 総務部長 岡 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号 東陽駅前ビル
【電話番号】	(03)6388-7335(直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部長 山崎 眞樹生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成20年 2 月	第58期 平成21年 2 月	第59期 平成22年 2 月	第60期 平成23年 2 月	第61期 平成24年 2 月
売上高 (百万円)	972,288	964,964	905,495	849,587	809,384
経常利益又は経常損失() (百万円)	8,629	2,598	4,714	1,144	403
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	40,210	23,667	11,885	5,318	11,379
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	11,149
純資産額 (百万円)	194,628	170,200	154,040	149,652	138,503
総資産額 (百万円)	492,089	470,511	433,161	394,820	379,182
1株当たり純資産額 (円)	982.29	856.99	774.46	752.40	696.29
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	203.09	119.33	59.78	26.74	57.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	36.1	35.6	37.9	36.5
自己資本利益率 (%)	23.14	12.98	7.33	3.50	7.90
株価収益率 (倍)	3.34	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,410	22,739	7,377	2,225	7,010
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	103,585	1,106	2,860	5,962	4,050
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	110,459	16,548	16,937	14,733	11,457
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	53,394	60,691	48,271	41,725	33,228
従業員数 (外、パートタイマー及び アルバイトの員数) (人)	10,455 (33,248)	10,308 (32,349)	9,918 (30,196)	9,487 (28,066)	9,045 (26,357)

(注) １．単位未満の表示については、四捨五入としております。

２．売上高には、消費税等を含めておりません。

３．パートタイマー及びアルバイトの員数は１日８時間換算による期中平均人員を記載しております。

４．第57期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

５．第58期以降の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

６．第58期以降の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成20年 2 月	第58期 平成21年 2 月	第59期 平成22年 2 月	第60期 平成23年 2 月	第61期 平成24年 2 月
売上高 (百万円)	790,480	786,754	738,158	693,454	656,955
経常利益又は経常損失() (百万円)	779	3,154	2,774	890	455
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	33,136	32,604	13,143	6,382	9,837
資本金 (百万円)	56,517	56,517	56,517	56,517	56,517
発行済株式総数 (千株)	普通株式 122,597 甲種類株式 76,441	普通株式 122,597 甲種類株式 76,441	普通株式 122,597 甲種類株式 76,441	普通株式 122,597 甲種類株式 76,441	普通株式 122,597 甲種類株式 76,441
純資産額 (百万円)	183,989	150,367	138,098	132,640	123,028
総資産額 (百万円)	468,575	425,180	385,911	353,637	336,454
1株当たり純資産額 (円)	927.19	757.78	694.38	666.95	618.62
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	166.98	164.31	66.11	32.09	49.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	35.4	35.8	37.5	36.6
自己資本利益率 (%)	19.85	19.50	9.11	4.71	7.69
株価収益率 (倍)	4.07	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、パートタイマー及び アル パイトの員数) (人)	5,882 (21,147)	5,984 (20,250)	5,849 (19,297)	5,668 (18,012)	5,509 (17,124)

(注) 1. 単位未満の表示については、株式数は切り捨て、その他は四捨五入としております。

2. 売上高には、消費税等を含めておりません。

3. パートタイマー及びアルバイトの員数は1日8時間換算による期中平均人員を記載しております。

4. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第58期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第58期以降の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和32年4月 神戸市長田区片山町5丁目5番地に大栄薬品工業株式会社として設立、近畿地方を中心に出店を計画

昭和33年1月 本店を大阪市旭区千林町3丁目236番地に移転

昭和34年3月 商号を株式会社主婦の店に変更

昭和37年7月 商号を株式会社主婦の店ダイエーに変更

昭和38年2月 福岡市に株式会社フクオカダイエー設立、九州へ進出

昭和39年1月 株式会社一徳(後日、商号を株式会社トウキョウダイエーに変更)を買収、首都圏へ進出

昭和44年8月 株式会社トウキョウダイエー、株式会社フクオカダイエー他と合併

昭和45年3月 株式の額面変更のため、株式会社ダイエー(旧称 和角商工株式会社 昭和24年2月設立)を形式上の存続会社として合併

昭和46年9月 本店を大阪市大淀区中津本通1丁目2番地に移転

昭和47年3月 東京証券取引所市場第一部に株式上場

昭和50年5月 本店を大阪府吹田市豊津町9番1号に移転

昭和56年5月 九州地区における店舗並びに事業所(配達デポ等)に属する営業を株式会社九州ダイエー(昭和56年9月株式会社ユニードと合併)に譲渡

昭和58年2月 株式会社丸興(現商号 株式会社セディナ)と業務提携

昭和59年9月 本店を現在地の神戸市中央区港島中町四丁目1番1に移転

平成6年3月 株式会社忠実屋、株式会社ユニードダイエー他と合併

平成17年3月 丸紅株式会社と資本提携

平成19年3月 イオン株式会社及び丸紅株式会社と資本・業務提携

平成20年2月 株式会社オーエムシーカード(現商号 株式会社セディナ)の株式を一部売却し、同社を連結子会社から関連会社に変更

平成21年4月 株式会社セディナを同社の合併に伴う持分比率低下のため、関連会社から除外

平成21年9月 株式会社グルメシティ北海道及び株式会社グルメシティ九州との吸収分割により店舗を承継

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社25社、関連会社3社により構成されております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は以下のとおりであります。

小売事業

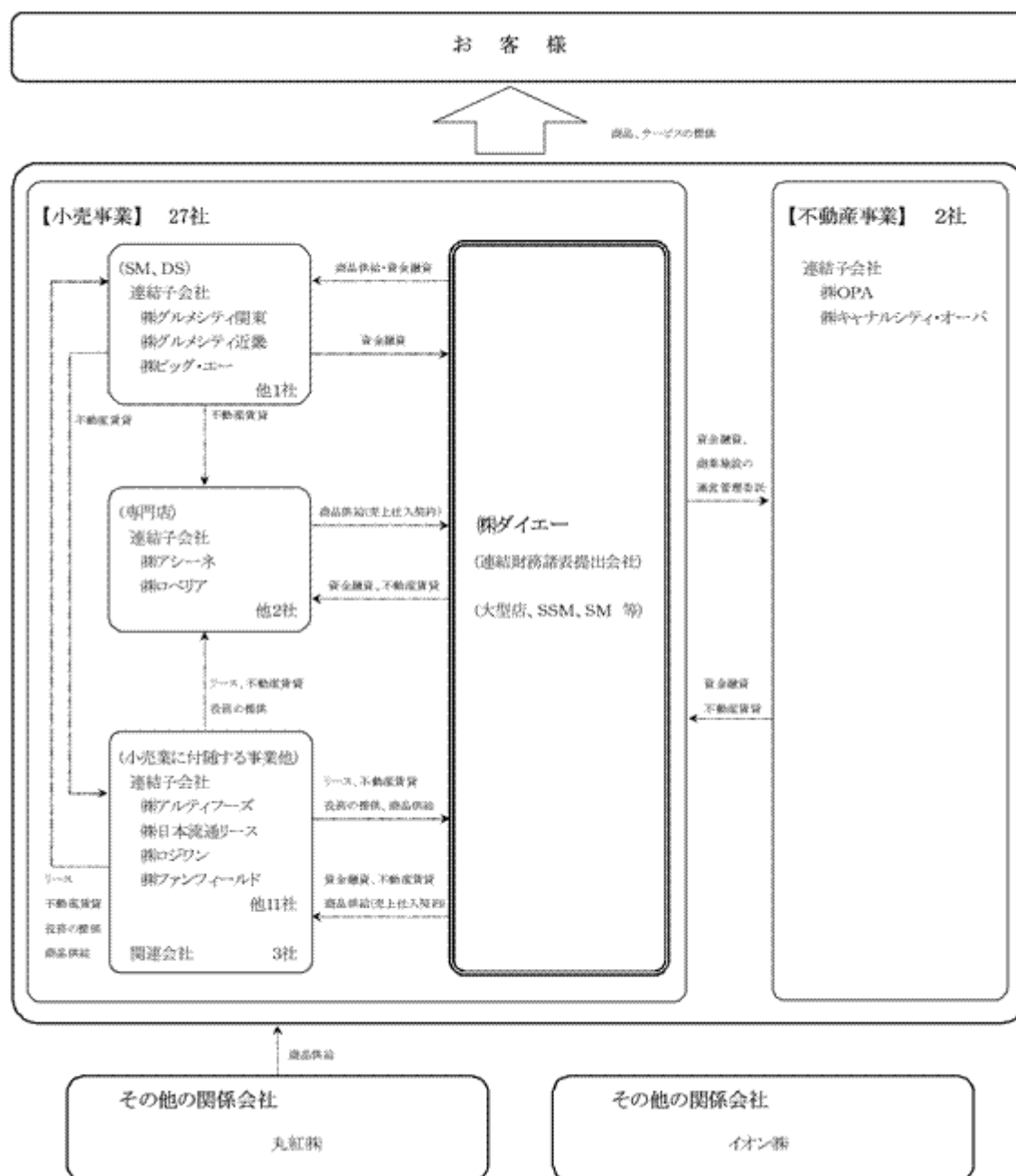
大型店、SSM(スーパースーパーマーケット)、SM(スーパーマーケット)、DS(ディスカウントストア)等の小売業及び小売業に付随する事業(食品加工業、レジャー業等)を営んでおります。

大型店、SSM等	当社が営んでおります。
SM、DS等	当社、(株)グルメシティ関東、(株)グルメシティ近畿、(株)ビッグ・エー他1社が営んでおります。
専門店	(株)アシーネ、(株)ロベリア他2社が書籍販売及び婦人服販売等を営んでおります。
小売業に付随する事業他	(株)アルティフーズ、(株)日本流通リース、(株)ロジワン、(株)ファンフィールド他14社が食品加工業、リース業、運輸業及びレジャー業等を営んでおります。

不動産事業

(株)OPA、(株)キャナルシティ・オーパが商業施設運営業及び不動産賃貸業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



→ は商品、サービスの流れを示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上の取引及び設備の賃貸借
					当社役 員	当社従 業員等		
(連結子会社)								
(株)OPA	東京都江東区	500	不動産事業	100.0	-	4	無	商業施設運営管理委託、事務所の賃貸
(株)アシーネ 1	東京都台東区	50	小売事業	100.0	-	2	有	商品の購入及び店舗の賃貸
(株)アルティフーズ	東京都八王子市	100	小売事業	100.0	-	4	有	商品の購入、食品センター及び駐車場の賃貸
(株)チャンネルシティ・オーバ	福岡市博多区	400	不動産事業	80.0 (80.0)	-	-	有	該当事項なし
(株)グルメシティ関東	東京都板橋区	100	小売事業	100.0	-	7	無	商品の供給、店舗及び事務所の賃貸
(株)グルメシティ近畿	大阪府吹田市	100	小売事業	100.0	-	7	有	商品の供給、店舗の賃貸及び事務所の賃借
(株)中合	福島県福島市	50	小売事業	100.0	-	3	有	商品の購入及び商品の供給
(株)日本流通リース	川崎市川崎区	100	小売事業	100.0	-	5	有	什器備品等のリース、店舗の賃借及び事務所の賃貸
(株)ビッグ・エー	東京都板橋区	200	小売事業	100.0	-	7	無	該当事項なし
(株)ファンフィールド	東京都中央区	759	小売事業	100.0	-	6	有	店舗の賃貸
(株)ロジワン	千葉県八千代市	100	小売事業	100.0	-	4	無	商品配送等の委託、事務所、倉庫及び駐車場の賃貸
(株)ロベリア	東京都江東区	175	小売事業	90.9	-	5	有	商品の購入、店舗及び事務所の賃貸
その他13社								
(持分法適用関連会社)								
(株)テンダイ	東京都千代田区	100	小売事業	50.0	-	3	有	商品の購入
西鹿児島東口開発ビル(株)	鹿児島県鹿児島市	600	小売事業	20.0	-	-	無	店舗の賃借
その他1社								
(その他の関係会社)								
丸紅(株) 2	東京都千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 29.4 (10.9)	-	-	無	商品の購入
イオン(株) 2	千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	19.9	1	-	無	該当事項なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。(ただし、その他の関係会社については主要な事業の内容を記載してあります。)

2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有または被所有の割合(内数)であります。

3. 1の(株)アシーネは、平成24年4月に本店を東京都台東区から東京都江東区へ移転しております。

4. 2は、有価証券報告書の提出会社を示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年 2 月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
小売事業	8,917	(26,272)
不動産事業	128	(85)
計	9,045	(26,357)

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(ただし、1日8時間換算による人員)を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年 2 月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,509(17,124)	45.3	22.8	5,472,316

(注) 1 . 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(ただし、1日8時間換算による人員)を()内に外数で記載しております。

2 . 平均年間給与は基準外賃金等を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災により甚大な被害を蒙った後、復興関連需要の顕在化や円高修正の流れに伴い、徐々に回復の兆しが見られる一方で、依然として続く緩やかなデフレ基調に加えて、エネルギーコストや食糧価格の高騰が懸念される等、景気の先行きは極めて不透明な状況となっております。小売業界におきましても、業種、業態を超えた競争の激化が続く等、厳しい経営環境が続いております。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降、当社グループは小売業として人々の生活を支えることを使命として、一丸となって復旧に取り組み、震災後早期にダイエー仙台店や被災地域のグループ各店舗の営業を再開したのははじめ、被災地への様々な支援活動を行ってまいりました。また、グループ全店及び全事業所においてお客様等からの義援金を承ったほか、全国各地の店舗において、東北地方各地の名産品を集めた物産展の開催や、プライベートブランド「おいしくたべたい!」の売上金の一部を義援金として寄付する等の活動を通じて、被災地の復興支援を行ってまいりました。

当社グループでは、「光り輝くダイエーの復活」を目指し前連結会計年度において、平成24年度を最終年度とした「ダイエーグループ中期経営計画 - Brilliant Daiei 55 - (以下「BD55」)」を策定し、「お客様、地域社会の『ライフソリューションパートナー』」を企業のありたい姿とし、“新たな提供価値である利便性ソリューションを通じて、お客様、地域社会とともに発展していく企業”を目指すべき方向として、引き続き再生へ向けて着実に歩みを続けてまいりました。当連結会計年度は経常利益の黒字化と次連結会計年度における当期純利益の黒字化、そしてさらなる飛躍へと向けた布石を積極的に打つ年度と位置付けてまいりました。

小売事業につきましては、BD55で定めた店舗の業態戦略に基づく各施策を加速させて推進してまいりました。

食品や生活必需品を中心とした最寄品を扱う売場におきましては、家計消費支出や自社の売上状況等を集約したデータを活用することで品揃えや陳列面積を適正化し、お客様の買いやすさを追求した売場作りを全社的に進めております。お弁当やお惣菜等の中食カテゴリーにおきましては、少量、小規格商品の拡充のほか、生鮮売場での簡便調理食品を充実させる等、お客様の幅広いご要望にお応えできるよう品揃えを強化いたしました。ヘルスケア・ビューティカテゴリーにおきましては、美容、健康及び家事等に関連する生活用品をお客様の視点で再構築した売場の導入を進めてまいりました。また、当社をご愛用いただいているハートポイントカード会員様限定の特別価格で商品を提供する施策を北海道、関東及び九州の20店舗で実施しており、今後も実施店舗数を拡大してまいります。

一方、買い回り品におきましては、店舗ごとにお客様のニーズに合わせ、ライフスタイルを提案する売場の導入を目的として、当社において32店舗を改装いたしました。改装店舗では、ライフスタイル提案型の売場として、寝具、インテリア及びバストイレ用品等を利用シーンで括り直したホームファッション売場や、商品単品ではなくコーディネート提案する衣料品売場等を導入しております。

さらに、リビング、ベッドルーム、バストイレ、キッチンという4つの居住空間に必要な生活雑貨をトータルで提案する当社開発商品「リブニー」の販売を開始いたしました。

また、お客様のライフスタイルに合わせた売場構築力の強化を目的として、当連結会計年度において、衣料品と生活用品の商品本部を統合することを決定し、平成24年3月1日より衣料品・生活用品商品本部を新たに設置いたしました。さらに、紳士服専門店を展開する当社子会社の株式会社ロベルト(以下「ロベルト」)を当連結会計年度をもって事業終了することを決定し、平成24年3月1日に当社を存続会社として吸収合併いたしました。経営資源を集中することで、紳士衣料品の商品開発や売場作り等において、より専門性を高めた施策を実現してまいります。

また、環境の変化に対応した取り組みも進めております。一例としましては、天候不順による野菜類の相場高騰に対応して、野菜類最大18品目をお買得価格で販売する「緊急 野菜大放売セール」を全国の店舗で実施いたしました。そのほか、当社においては、当社開発商品である黒毛和牛「おいしくたべたい！さつま姫牛」の生産から販売までのプロセスを一貫して管理しております。加えて、ディスカウントストア(以下「D S」)業態の店舗を展開する当社子会社の株式会社ビッグ・エー(以下「ビッグ・エー」)が生鮮品や加工食品における国産化を推進しております。これらの食の安心安全志向に対応した取り組みに関しましては、農林水産省が推進する「フード・アクション・ニッポン・アワード2011」より評価をいただいております。さらに、クリスマスメニューやおせち料理、母の日ギフト等の承りを早期から開始し、生活歳時の提案にも注力してまいりました。

効率改善につきましては、最適な経費構造で店舗運営ができる体制の確立に向けて引き続き取り組んでまいりました。

具体的には、スーパーマーケット(以下「S M」)業態及びスーパースーパーマーケット(以下「S S M」)業態におきまして前連結会計年度に開始した「S M・S S M業態改革タスク」で推進している店舗内の横断的な作業割付や食品加工センターの活用を通じた人時生産性改善の取り組みを拡大してまいりました。また、セルフチェックアウトレジやお歳暮等のギフト承りシステムの導入により、待ち時間短縮によるお客様サービスの向上と作業効率改善の両立を進めてまいりました。さらに、店舗スポット照明のLED照明への切替え、天井照明の高効率反射板の設置及び消費電力を制御するエネルギーマネジメントシステムの導入拡大等の施策によって、店舗の快適性を維持しながら消費電力の大幅な削減を実現いたしました。また、近畿エリアにおいて、提携先であるイオングループとの協業による物流効率化を進めており、今後も継続して物流体制の見直しを推進してまいります。このほか、当社子会社における経理業務等の後方業務を集約することで、グループ経営の効率を改善する取り組みも行っております。

さらに、エリアでの市場シェアを高め、事業規模を拡大するための成長戦略も積極的に実行してまいりました。新規出店につきましては、都市集中化や人口減少、シニアシフトといった人口動態の大きな変化への対応として、都市型S M業態「f o o d i u m」を新たな業態として構築し、f o o d i u m下北沢(東京都)、f o o d i u m堂島(大阪府)を9月に出店いたしました。また、店舗建て替えのために一時営業終了しておりましたダイエー藤沢店(神奈川県)を10月に再度出店いたしました。加えて、業態転換として、S M業態の店舗を展開する当社子会社の株式会社グルメシティ近畿のグルメシティ東心斎橋店(大阪府)を8月に都市型S M業態店舗のf o o d i u m東心斎橋へと転換しております。

D S業態では、ビッグ・エーが関東エリアで4店舗を新規出店いたしました。また、新たに設立した当社子会社の株式会社ビッグ・エー関西が12月にビッグ・エー関目店(大阪府)を出店し、近畿エリアにおける当社グループのD S業態の店舗は3店舗となりました。

ネットスーパーにつきましては、実施店舗を関東から近畿、北海道エリアへと広げ、26店舗まで拡大いたしました。

不動産事業につきましては、商業施設を運営している当社子会社の株式会社O P A(以下「O P A」)が三宮オーパを増床してリニューアルオープンしたほか、既存店舗の改装やテナントの新規導入及び入替を継続的に行うことで収益力の強化に努めてまいりました。

国内においてこれらの施策を着実に実行していくことに加え、海外において急拡大する中国等の需要を捉えていくための市場調査を実施しております。具体的には、提携先である丸紅株式会社(以下「丸紅」)へ当社従業員を派遣し、進出地域や進出形態等について現地の生活スタイルやニーズを踏まえ具体的な出店エリアや業態の検討を進めております。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績につきましては、営業収益は前連結会計年度に比べ423億円減収の8,695億円(前期比4.6%減)、営業利益は前連結会計年度に比べ5億円増益の37億円、経常損益は前連結会計年度に比べ15億円改善の4億円の経常利益、当期純損益は前連結会計年度に比べ61億円悪化の114億円の当期純損失となりました。

セグメント別の業績に関して、小売事業につきましては、不採算店舗の閉鎖や不採算子会社の清算等の影響により、営業収益は前連結会計年度に比べ422億円減収の8,564億円(前期比4.7%減)、営業利益は前連結会計年度に比べ8億円増益の22億円となりました。

不動産事業につきましては、テナントの入替や新規導入の取り組みを強化したものの、販売促進施策の強化による販売費及び一般管理費の増加により、営業収益は前連結会計年度並の131億円(前期比0.8%減)、営業利益は前連結会計年度に比べ3億円減益の15億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より85億円減少し、332億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失110億円、貸倒引当金の減少額72億円及びたな卸資産の増加額15億円等があったものの、減価償却費及びその他の償却費125億円、固定資産減損損失85億円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額72億円等の非資金項目の損失計上等により、70億円の収入(前連結会計年度に比べ48億円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

差入保証金の回収による収入80億円があったものの、有形固定資産の取得による支出119億円、無形固定資産の取得による支出21億円等により、41億円の支出(前連結会計年度は60億円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出105億円等により、115億円の支出(前連結会計年度に比べ33億円の支出減)となりました。

2【販売の状況】

当連結会計年度における販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
小売事業	898,620	856,424
不動産事業	13,181	13,070
計	911,801	869,494

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(参考情報)提出会社の売上・仕入実績

(1) 売上実績

地域別売上高

地域別	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		平成24年2月29日 現在
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	店舗数(店)
小売					
北海道	40,095	6.5	37,540	6.4	19
関東	251,720	40.7	239,487	40.9	73
近畿	197,400	31.9	187,557	32.0	67
九州	98,078	15.8	91,279	15.6	43
その他	31,347	5.1	29,732	5.1	8
小計	618,640	100.0	585,594	100.0	210
卸売	74,815	-	71,361	-	-
合計	693,454	-	656,955	-	210

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品別売上高

商品別	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
小売				
衣料品・身のまわり品	87,947	12.7	83,084	12.6
食料品	427,553	61.6	403,027	61.4
生活用品	103,140	14.9	99,483	15.1
小計	618,640	89.2	585,594	89.1
卸売				
衣料品・身のまわり品	2,163	0.3	2,058	0.3
食料品	66,617	9.6	63,363	9.7
生活用品	6,035	0.9	5,940	0.9
小計	74,815	10.8	71,361	10.9
合計	693,454	100.0	656,955	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

商品別	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
衣料品・身のまわり品	59,833	11.5	56,665	11.6
食料品	378,870	73.1	356,582	72.7
生活用品	80,025	15.4	77,238	15.7
計	518,729	100.0	490,485	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き緩やかな景気回復傾向が見込まれる一方で、修正基調にはあるものの依然として続く円高や、資源及び食糧価格の高騰が懸念される等、景気の下振れリスクが存在し、予断を許さない状況が続くものと考えております。小売業界におきましても、業種や業態、販売チャネルの垣根を超えた競争がさらに進み、厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループはB D 5 5の最終年度として当期純利益の黒字化を果たすべく、「収益力の回復」、「利益率の改善」及び「生産性の改善」の3つの課題についてグループ一丸となって取り組んでまいります。

「収益力の回復」につきましては、地域ごとに毎月の家計消費支出に基づいてお客様のニーズを反映した売場作りを通じて店舗の魅力を向上し、より多くのお客様にご来店いただくための諸施策に取り組んでまいります。具体的には、世帯の少人数化に伴い需要が伸びている中食や少量、小規格商品の品揃えを充実するほか、高齢化社会の到来に対応し、新たに設置したドラッグ事業部により調剤薬局の展開やヘルスケアカテゴリー商品の拡充を進めてまいります。ライフサポート、健康食品、ペット、旅行等、増加するシニア世代のお客様の生活に合わせた商品開発や店舗作り、サービスの展開にも取り組んでまいります。また、より地域に根差した店舗を目指して、地産地消の食材の取扱いを拡大するほか、安心安全志向に対応して有機栽培野菜の品揃えも強化してまいります。さらに、ハートポイントカード会員のお客様に対しては、よりきめの細かいニーズ分析に基づいて、継続してご利用いただけるような施策の充実に取り組んでまいります。

「利益率の改善」につきましては、自社の売上状況データを分析するシステムを活用して品揃えや陳列面積を最適化する取り組みを全社的に継続するほか、店舗の業態別に利益率改善の施策に取り組んでまいります。小型店舗におきましては、店舗の標準化によるローコスト運営体制を確立し、毎日お求めやすい価格で商品を提供いたします。大型店舗におきましては、売場の再構築を通じて提案力の向上を目指します。そのために、お客様の生活をトータルで提案できる売場の構築力強化とスピードアップを目的として、衣料品商品本部と生活用品商品本部を統合し、衣料品・生活用品商品本部を設置いたしました。また、専門店のノウハウを活用した商品開発及び販売力の強化を目的として、ロベルトを吸収合併し新たにメンズ事業本部を設置いたしました。

「生産性の改善」につきましては、効率的な店舗運営体制の実現を通じてより高い付加価値の創出を目指してまいります。具体的には、店舗の業態別に人員配置基準を設定し作業の中身を見える化することで効率的な店舗オペレーションを確立し、人時生産性の向上を進めてまいります。また、セルフチェックアウトレジの導入等により、店舗サービスの品質を維持しながらシステムを活用した店舗運営の効率化も進めてまいります。さらに、省エネ関連設備の導入を引き続き進めることで、予想される電力単価の上昇に備え、全社的に節電に取り組んでまいります。併せて、人材ビジネス事業等を営む当社子会社である株式会社ダイエースペースクリエイトを活用した店舗後方業務の内製化や、リース業等を営む当社子会社である株式会社日本流通リースによるグループ経理業務等の集約、食品加工業を営む当社子会社である株式会社アルティフーズが新たに開始する米飯商品供給等を通じて、グループ全体での経営効率を高めてまいります。

上記の3つの課題に取り組むほか、積極的に市場シェアの拡大にも取り組んでまいります。新規出店につきましては、当社でダイエー赤羽店(東京都)を平成24年3月に出店したほか、グループ全体でも店舗の立地に合わせてD S業態や都市型S M業態等多様な業態で出店を進めてまいります。既存店舗の活性化につきましては、よりご利用いただきやすい店舗を目指し、積極的に改装を実施してまいります。ネットスーパーにつきましては、実施店舗を北海道、関東、近畿に加えて中部、九州エリアへと拡大してまいります。

これらの諸施策に加えて、新たな販売チャネルの構築として、電話での取り次ぎ注文を開始するほか、広域エリアをカバーする宅配事業の検討も進めてまいります。

海外市場におきましては、引き続き提携先である丸紅のリソースを活用し、中国等における具体的な進出エリアや業態の検討を継続してまいります。

これらの経営課題の解決を通じて当期純利益の黒字化を実現することに加え、B D 5 5に続く次期中期経営計画を策定する検討委員会を新たに発足させ、さらなる成長へ向けて、グループ一丸となって邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 事業再生について

当社グループは、高収益かつ持続的な成長を描ける事業体へと変革し、「光り輝くダイエーの復活」を実現すべく、「経営資源の選択と集中による『体質改善』と『競争優位』の実現」をグループ一丸となって引き続き取り組んでまいりますが、当該計画に盛り込んだ戦略、即ち、「グループ戦略」、「業態戦略」及び「エリア戦略」におきまして計画と大幅な乖離が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 需要動向の変動について

当社グループの主要なセグメントである小売事業は、景気や気候、個人消費の動向の変化、または小売業他社との競争状況等により大きな影響を受けます。当社グループは、季節商品を取り扱っており、予想外の気象状況が生じた場合、売上減少と過剰在庫を招く可能性があります。また、今後消費税率が引き上げられた場合、個人消費が落ち込むことも予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 公的規制等について

当社グループは、事業・投資の許認可(食品衛生、酒税、薬事法等の販売に関するもの及び出店に関するものを含む)、独占禁止、消費者関連、環境・リサイクル関連や公的年金制度等の社会福祉関連等、政府規制や法律によりさまざまな規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があるほか、今後の法令改正や、新設による規制を遵守するため、収益が減少または費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害・事故等について

当社グループでは、大震災や新型インフルエンザ等、有事の際の対応マニュアルの整備やバックアップ体制の構築に取り組んでおりますが、当社グループの主な事業展開地域である北海道、関東、近畿及び九州の各地域におきまして甚大な自然災害や事故等が発生し、多数の従業員が出社不能となった場合、また店舗が損壊した場合や、データセンターや物流センターが被災もしくは輸送経路の遮断等により機能が麻痺し、店舗の営業が困難となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品の安全性について

食品業界を中心に、商品の信頼性を損なう事件・事故等により、消費者の品質に対する意識は益々高まっております。当社グループでは、商品の安全性を確保するため、自社基準に基づき品質管理センターで検査を行う等、さまざまな取り組みを進めておりますが、販売した商品に起因する事故により損害賠償等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品市況の高騰について

原発事故による放射能汚染や平成24年4月より食品における放射性物質規制値基準が変更となり、さらに顧客の安心安全へのニーズが高まると想定されます。このため、放射能汚染による風評等の不可抗力的な事態の発生による対応コストの増加や原油価格の高騰により小売価格への転嫁が困難となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理について

当社グループは、ポイントカード等を発行し大量の個人情報を取り扱っていることから、個人情報には最大限の注意を払っております。このような対応にも係わらず、顧客情報の流出等が発生した場合、企業イメージの低下を招き、顧客の減少により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループに対する風説・風評がマスコミ報道等によりお客様や市場関係者に事実と異なる理解をされた場合につきましても、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っておりますが、金融環境の変化等により、借入金利が上昇した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 労務費の増加について

当社グループでは労務費の上昇を抑制すべく、教育・研修を通じた人材育成及び「働き方」改革による生産性の向上に取り組んでおります。しかしながら最低賃金の引き上げや、厚生年金保険法、パートタイム労働法、労働基準法等の各種法令改正により、これらに係わる費用が増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 債権の貸倒について

当社グループは、出店にあたり土地・建物の所有者等へ差入れた保証金や敷金等の債権につきまして、担保設定や貸倒引当金の計上等十分な手当てをしておりますが、当社グループの予測を超える事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計について

当社グループの保有資産につきまして、実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理が必要になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度において営業収益は前連結会計年度に比べ423億円減収の8,695億円(前期比4.6%減)、営業利益は前連結会計年度に比べ5億円増益の37億円、経常損益は前連結会計年度に比べ15億円改善の4億円の経常利益、当期純損益は前連結会計年度に比べ61億円悪化の114億円の当期純損失となりました。この結果、1株当たり当期純損失金額は57円22銭となりました。

営業収益

営業収益が減収となった主な要因は、個人消費低迷の影響を受け既存店売上高が前連結会計年度を下回ったことに加え、不採算店舗の閉鎖や不採算子会社の清算を実施したこと等によるものであります。

営業利益

営業利益が増益となった主な要因は、営業収益が前連結会計年度を下回ったものの、原価低減施策を推し進めたことによる荒利益率の改善に加え、業務の効率化による生産性改善、店舗の賃料減額等により販売費及び一般管理費の低減が実現したこと等によるものであります。

経常損益

経常損益が改善した主な要因は、資金調達費用が減少したことに加え、営業利益が増益になったこと等によるものであります。

当期純損益

閉鎖損失等引当金戻入額65億円等の特別利益を計上したものの、固定資産減損損失85億円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額72億円及び東日本大震災に伴う損失13億円等の特別損失の計上等により、当期純損失は114億円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「光り輝くダイエーの復活」に向けて、「お客様、地域社会の『ライフソリューション パートナー』」を企業としてのありたい姿とし、「提供価値の見直し」、「ビジネスシステムの見直し」、「資産の活性化」、「マネジメント執行体制の見直し」及び「国際標準化への対応」を実現することで、「新たな提供価値である利便性ソリューションを通じて、お客様、地域社会と共に発展していける企業を目指す」ことを中期的方針としております。

引き続き、安定収益体質へ変革するために「経営資源の選択と集中による『体質改善』と『競争優位』の実現」を基本戦略とし、グループ内における社別の事業領域を明確にし、それぞれが成長を描ける体制の整備を目指す「グループ戦略」、事業軸での業態の再構築を目指す「業態戦略」、及び全国一律から地域単位への経営軸の移行を目指す「エリア戦略」の3つの事業戦略に取り組むことで、「ダイエーグループ中期経営計画 - Brilliant Daiei 55 -」を達成し、さらなる成長へと向けてグループ一丸となって邁進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、3,792億円となり、前連結会計年度末に比べ156億円減少しております。
これは主に、差入保証金の返還や借入金の返済による現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、2,407億円となり、前連結会計年度末に比べ45億円減少しております。
これは主に、差入保証金の返還を受けたこと等による借入金の返済を行ったこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、1,385億円となり、前連結会計年度末に比べ111億円減少しております。
これは主に、当期純損失を114億円計上したことによるものであります。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ56円11銭減少し、696円29銭となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は21,164百万円であります。
なお、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

小売事業	20,345百万円
不動産事業	818
計	21,164

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

小売事業における主な設備投資は、当社及び連結子会社において行った既存店舗のメンテナンス及び既存システムの入替に対するものであります。

不動産事業における主な設備投資は、商業施設運営業を営む株式会社OPAが行った既存店舗の改装及びメンテナンスに対するものであります。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社は、小売事業を中心に事業を行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに、主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメントの内訳

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			
	建物及び構築物	土地	その他の有形固定資産	計
小売事業	45,939	93,229	13,250	152,418
不動産事業	2,842	319	503	3,664
計	48,781	93,548	13,753	156,082

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具、工具器具備品及びリース資産の合計額であります。

(2)提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他の有 形固定資産	計	
北海道地区 ダイエー麻生店(札幌市北区) 他18店舗	小売事業	店舗	2,393	312 (23,735)	382	3,087	232 (1,249)
関東地区 ダイエー新松戸店(千葉県松戸市) 他72店舗	小売事業	店舗	12,504	25,260 (174,420)	2,880	40,644	1,803 (6,500)
近畿地区 ダイエー京橋店(大阪市都島区) 他66店舗	小売事業	店舗	7,805	27,667 (146,483)	1,288	36,761	1,307 (5,198)
九州地区 ダイエーショッパーズ福岡店(福岡市中 央区)他42店舗	小売事業	店舗	3,072	10,466 (62,395)	547	14,085	633 (3,048)
その他の地区 ダイエー名古屋東店(名古屋市名東区) 他7店舗	小売事業	店舗	2,503	6,027 (59,189)	273	8,802	202 (813)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額の「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具、工具器具備品及びリース資産の合計額であります。
3. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(ただし、1日8時間換算による人員)を()内に外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資計画は原則的に当社及びグループ各社が個別に策定しておりますが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における次連結会計年度の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は326億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
小売事業	31,700	店舗の新設、既存システムの入替等	主に自己資金
不動産事業	900	既存店舗の改装、既存設備のメンテナンス等	〃
計	32,600		

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000,000
甲種類株式	100,000,000
計	307,000,000

(注)当社定款第6条に次のとおり規定しております。

「当会社の発行可能株式総数は、3億700万株とし、当会社の普通株式及び甲種類株式の発行可能種類株式総数は、それぞれ2億700万株及び1億株とする。」

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年5月23日)	上場金融商品取引 所名又は登録 認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	122,597,537	122,597,537	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式(注)1
甲種類株式	76,441,250	76,441,250	-	(注)1・2・3・4
計	199,038,787	199,038,787	-	-

(注)1. 普通株式及び甲種類株式の単元株式数は50株であります。

2. 甲種類株式のうち53,191,450株は、現物出資(借入金の株式化 400億円)によって発行されております。

3. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

4. 甲種類株式の内容は次のとおりであります。

名称	甲種類株式
剰余金の配当	剰余金の配当を行わない。但し、資本金の額の減少の効力発生を条件に行われる剰余金の配当のうち、当該減少額(減少する資本金の額の全部若しくは一部を準備金とするときは、準備金とする額を除く。)を越えない部分の配当、準備金の額の減少の効力発生を条件に行われる剰余金の配当のうち、当該減少額(減少する準備金の額の全部若しくは一部を資本金とするときは、資本金とする額を除く。)を越えない部分の剰余金の配当、当会社がする吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当会社がする新設分割手続の中で行われる会社法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当はこの限りではない。
残余財産の分配	普通株式1株につき金1,000円を分配後、残余する財産があるときは、普通株主及び甲種類株主に対し、同順位にて同種類の残余財産の分配を行う。

議決権		議決権を有する。
普通株式 の取得請 求権	取得請求 期間	平成19年 5 月10日以降いつでも。
	取得価額	普通株式 1 株当たり752円とする。
	取得価額 の調整	(1) 甲種類株式発行の日の翌日以後、次のいずれかに該当する場合には、取得価額は、下記の算式(以下「取得価額調整式」という。)により計算される取得価額に調整される。また、調整後の取得価額の適用時期については、次に定めるところによる。 取得価額調整式 $\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数}}{1 \text{ 株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$ 下記(2) に定める時価を下回る払込金額又は処分価額をもって普通株式を発行又は処分する場合(ただし、当会社の普通株式の交付と引換えに取得される証券若しくは取得させることができる証券又は当会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使による場合、下記「株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等」に規定される場合又は普通株主に普通株式の無償割当てをするときに甲種類株主にも同様に無償割当てをする場合を除く)。 調整後の取得価額は、払込みの翌日以降、又は募集のための基準日がある場合はその日の翌日以降若しくは普通株主に基準日を定めずに普通株式の無償割当てをする場合はその効力発生日以降これを適用する。 下記(2) に定める時価を下回る価額をもって当会社の普通株式の交付と引換えに取得される証券若しくは取得させることができる証券又は当会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合(ただし、下記「株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等」に規定される場合又は普通株主に取得条項付株式、取得請求権付株式若しくは新株予約権の無償割当てをするときに甲種類株主にも同様に無償割当てをする場合を除く。)。 調整後の取得価額は、発行される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の全てが当初の取得価額で取得され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして取得価額調整式を準用して算出するものとし、払込(新株予約権が無償にて発行される場合は割当日)の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

普通株式 の取得請 求権	取得価額 の調整	(2) 取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。 取得価額調整式に使用する時価は、調整後取得価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の終値の平均値(その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げた数。)とする。なお、上記45取引日の間に当該取得価額の調整をもたらす事由が生じた場合においては、調整後取得価額は、上記(1)に準じて調整される。 取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、又は基準日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当会社の発行済普通株式数から、当該日における当会社の有する当会社普通株式数を控除した数とする。 (3) 取得価額調整式により算出された調整後の取得価額と調整前の取得価額との差額が1円未満にとどまる限りは、取得価額の調整は行わない。ただし、この差額相当額は、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の取得価額にそのつど算入する。 (4) 上記(1)の算式による取得価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取得価額は当会社の取締役会が適当と判断する取得価額に変更される。 合併、株式交換、株式移転、会社分割又は資本金の額の減少のために取得価額の調整を必要とするとき。 その他当会社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により取得価額の調整を必要とするとき。 取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出にあたり使用すべき時価につき他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
	取得と引 換えに交 付すべき 普通株式 数	甲種類株式の取得と引換えに交付すべき当会社の普通株式数は、次のとおりとする。 $\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{甲種類株主が取得請求のために提出した甲種類株式の払込金額総額}}{\text{取得価額}}$
株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等	当会社は、株式の併合又は分割を行うときは、普通株式及び甲種類株式ごとに、同時に同一の比率でこれを行う。当会社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、甲種類株主には、甲種類株式又は甲種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与えるものとする。	
強制取得条項	なし	

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年 5月10日 (注) 1	23,292	222,331	-	56,517	-	56,014
平成19年 5月17日 (注) 2	23,292	199,038	-	56,517	-	56,014

(注) 1 . 甲種類株主より取得請求権及び普通株式交付請求権の権利行使があり、同日付で当社が甲種類株式23,292千株を取得し、同数の普通株式を交付したことによる発行済株式総数の増加であります。

2 . 当社が保有する甲種類株式23,292千株を消却したことによる発行済株式総数の減少であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成24年 2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)							単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計
株主数(人)	-	51	45	1,209	個人以外	個人	104,891	106,420
所有株式数 (単元)	-	312,818	59,425	474,374	864,020	557	736,305	2,447,499
所有株式数の 割合(%)	-	12.79	2.43	19.38	35.30	0.02	30.08	100

(注) 1 . 自己株式164,100株は「個人その他」に3,282単元含まれております。

なお、自己株式164,100株は株主名簿上の株式数であり、平成24年 2月29日現在の実質的な所有株式数は164,050株であります。

2 . 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が27単元含まれております。

甲種類株式

平成24年 2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)							単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計
株主数(人)	-	-	-	3	個人以外	個人	-	3
所有株式数 (単元)	-	-	-	1,528,825	-	-	-	1,528,825
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	100	-	-	-	100

(7) 【大株主の状況】

普通株式及び甲種類株式合計の所有株式数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数(千株)	発行済株 式総数に 対する所 有株式数 の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1	39,504	19.85
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	36,650	18.41
丸紅リテールインベストメント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	21,643	10.87
THE BANK OF NEW YORK, T REATY JASDEC ACCOUNT(常 任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNS TLAAN, 1040 BRUSSELS, BEL GIUM(東京都千代田区丸の内二丁目7-1 決済事業部)	7,320	3.68
RBC DEXIA IST LONDON - C LIENTS ACCOUNT(常任代理人 シ ティバンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGT ON STREET WEST TORONT O, ONTARIO, CANADA, M5 V 3L3(東京都品川区東品川二丁目3番14 号)	6,775	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,710	1.86
UBS AG LONDON A/C IPB S EGREGATED CLIENT ACCO UNT(常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 Z URICH, SWITZERLAND(東京 都品川区東品川二丁目3番14号)	2,793	1.40
MORGAN STANLEY & CO. I NTERNATIONAL PLC(常任代理 人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会 社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U. K. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	2,536	1.27
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王 パークタワー	2,382	1.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041(常任代理 人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U. K. (東京都中央区日 本橋三丁目11番1号)	2,057	1.03
計	-	125,373	62.99

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している株式のうち、信託業務に係る株式数は、2,869,450株であります。

2. ラッファー・エル・エル・ピーより、平成22年12月9日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	提出日	保有株券等 の 数(千株)	株券等保有 割合(%)
ラッファー・エル・ エル・ピー	80 Victoria Street, Lon don SW1E 5J L, U. K	平成22年 12月2日	平成22年 12月9日	16,227	8.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,050	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,210,900	2,444,217	同上(注) 1 . 2
	甲種類株式 76,441,250	1,528,825	(注) 3
単元未満株式	普通株式 222,587	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 (注) 1
発行済株式総数	199,038,787	-	-
総株主の議決権	-	3,973,042	-

(注) 1 . 株式会社証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の普通株式に1,350株(議決権27個)、「単元未満株式」の普通株式に15株それぞれ含まれています。

2 . 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が50株含まれております。ただし、これらの株式に係る議決権の個数(1個)は、上記の「議決権の数」欄に含まれておりません。

3 . 「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」の注記に記載のとおりであります。

4 . 普通株式及び甲種類株式の単元株式数は50株であります。

【自己株式等】

平成24年 2 月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済普通株 式総数に対す る所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイエー(注)	神戸市中央区港島中 町四丁目1番1	164,050	-	164,050	0.13
計	-	164,050	-	164,050	0.13

(注)このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が50株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は「発行済株式 完全議決権株式(その他)」の「普通株式」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,151	337,413
当期間における取得自己株式	215	58,858

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	32	9,043	42	11,886
保有自己株式数(注)2	164,069	-	164,242	-

(注)1. 当期間における処理自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、中長期的展望に基づく投資を推進し、事業基盤の拡充を図るとともに、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、一方、中間配当につきましては取締役会であります。中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

しかしながら、景気は回復基調にあるものの先行き不透明感が強く小売業界においても厳しい経営環境が続くことが予想される中、当社は既存店の収益力回復による安定的な経営基盤の確立と併せて、将来の事業規模拡大に向けた成長戦略や、老朽化店舗への投資、不採算店舗の撤退等の構造改革に取り組むことが必要であります。内部資金はこれらの対応に振り向け、企業価値向上を早急に実現することが、株主各位の利益に繋がるものと考えておりますので、第61期も引き続き無配といたします。

今後も当社グループの収益力改善に努め、早期復配を目指してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	1,734	995	520	498	350
最低(円)	378	309	261	281	220

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月
最高(円)	290	313	304	290	281	293
最低(円)	266	266	272	275	265	270

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長		川戸 義晴	昭和18年5月3日生	昭和41年3月 ㈱岡田屋(現イオン㈱)入社 昭和61年5月 同社取締役 平成4年2月 同社常務取締役 平成8年4月 同社専務取締役 平成12年5月 イオン興産㈱(現イオンモール㈱)代表取締役社長 平成18年5月 イオン㈱取締役、イオンモール㈱代表取締役社長 平成19年4月 当社顧問、イオン㈱取締役、イオンモール㈱取締役相談役 平成19年5月 当社取締役会長、イオン㈱取締役 平成20年3月 当社取締役会長営業管掌、イオン㈱取締役 平成20年5月 当社代表取締役会長営業管掌 平成21年3月 当社代表取締役会長 平成22年4月 当社代表取締役会長兼社長 平成22年5月 当社代表取締役会長 現在に至る	(注) 1	普通株式 10,000
代表取締役社長		桑原 道夫	昭和23年10月24日生	昭和47年4月 丸紅㈱入社 平成10年4月 同社自動車部長 平成12年4月 同社輸送機・産業システム部門長代行、部門C I O 平成14年4月 同社執行役員 平成16年4月 同社常務執行役員 平成17年6月 同社代表取締役常務執行役員 平成18年4月 同社取締役専務執行役員、丸紅米国会社社長・C E O 平成18年6月 丸紅㈱専務執行役員、丸紅米国会社社長・C E O 平成20年4月 丸紅㈱副社長執行役員 平成20年6月 同社代表取締役副社長執行役員 平成21年5月 当社監査役、丸紅㈱代表取締役副社長執行役員 平成22年4月 当社社長代行執行役員 平成22年5月 当社代表取締役社長 現在に至る	(注) 1	普通株式 14,200
取締役専務執行役員	商品グループ長	山崎 康司	昭和30年9月7日生	昭和53年4月 丸紅㈱入社 平成13年4月 同社食品流通部長 平成16年4月 同社食料部門長代行 平成17年4月 同社食料部門長代行兼ダイエープロジェクト推進部長 平成18年9月 当社常務執行役員 平成18年10月 当社常務取締役商品担当兼営業企画担当 平成19年3月 当社常務取締役商品担当 平成21年3月 当社常務取締役商品グループ長 平成22年5月 当社取締役専務執行役員商品グループ長 平成22年9月 当社取締役専務執行役員商品グループ長兼MD改革プロジェクトリーダー 平成24年3月 当社取締役専務執行役員商品グループ長 現在に至る	(注) 1	普通株式 7,550

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 専務執行役員	グループ事業 管掌兼総務人 事管掌兼ディ ベロッパー事 業グループ長	山下 昭典	昭和29年1月1日生	昭和52年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成10年2月 レッドロブスタージャパン(株)取締役 平成11年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))経営管理本部財 務部長 平成15年5月 同社グループ会社統括担当 平成16年5月 同社執行役 平成17年5月 同社常務執行役 平成19年4月 当社顧問、イオン(株)常務執行役 平成19年5月 当社常務取締役経理担当 平成20年3月 当社常務取締役財務、経理、グループ事業 担当 平成21年3月 当社常務取締役財務経理管掌兼グループ 事業管掌 平成22年4月 当社常務取締役財務経理管掌兼グループ 事業管掌兼総務人事管掌 平成22年5月 当社取締役専務執行役員財務経理管掌兼 グループ事業管掌兼総務人事管掌 平成23年3月 当社取締役専務執行役員グループ事業管 掌兼総務人事管掌兼ディベロッパー事業 グループ長 現在に至る	(注) 1	普通株式 1,000
取締役 常務執行役員	営業 グループ長	川本 敏雄	昭和25年9月10日生	昭和50年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成3年7月 同社京都南店長 平成11年3月 同社マックスバリュ事業本部マックスバ リュ第4事業部長 平成15年5月 同社中部カンパニー支社長 平成16年5月 同社執行役 平成17年5月 同社常務執行役 平成18年5月 (株)マイカル代表取締役社長 平成20年5月 当社顧問、(株)マイカル代表取締役社長 平成20年5月 当社常務取締役販売担当 平成21年3月 当社常務取締役営業グループ長 平成22年5月 当社取締役常務執行役員営業グループ長 現在に至る	(注) 1	普通株式 1,300
取締役 常務執行役員	財務経理管掌 兼マネジメント・システム 改革プロジェ クトリーダー	白石 英明	昭和31年12月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年5月 当社経理本部会計部長 平成16年9月 当社経理本部副本部長兼経理二部長 平成17年6月 当社財務経理本部副本部長 平成18年10月 当社経理本部長 平成20年5月 当社取締役財務、経理、グループ事業担当 副担当兼経理本部長 平成21年3月 当社取締役財務経理本部長 平成22年5月 当社取締役執行役員財務経理本部長 平成23年3月 当社取締役常務執行役員財務経理本部長 兼マネジメント・システム改革プロジェ クトリーダー 平成23年4月 当社取締役常務執行役員財務経理管掌兼 マネジメント・システム改革プロジェ クトリーダー 現在に至る	(注) 1	普通株式 4,350

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 執行役員	総務人事本部長	玉虫 俊夫	昭和30年3月31日	昭和52年4月 当社入社 昭和59年10月 全ダイエー労働組合 平成10年1月 ㈱マルシェ営業企画部長 平成11年4月 当社広報企画室副室長 平成15年3月 当社IR広報本部長 平成17年5月 ㈱十字屋代表取締役社長 平成18年4月 ㈱オレンジフードコート代表取締役社長 平成20年10月 ㈱マルシェ代表取締役社長 平成22年4月 当社執行役員総務人事本部長 平成22年5月 当社取締役執行役員総務人事本部長 現在に至る	(注) 1	普通株式 1,615
取締役 執行役員	経営企画管掌 兼海外戦略担当	小倉 泰彦	昭和36年12月16日	昭和59年4月 丸紅㈱入社 平成20年4月 同社財務部部長代理 平成23年4月 当社執行役員財務経理本部長 平成24年3月 当社執行役員経営企画管掌兼海外戦略担当兼財務経理本部長 平成24年4月 当社執行役員経営企画管掌兼海外戦略担当(投資委員会委員長兼内部統制推進委員会委員長兼チーフコンプライアンスオフィサー) 平成24年5月 当社取締役執行役員経営企画管掌兼海外戦略担当(投資委員会委員長兼内部統制推進委員会委員長兼チーフコンプライアンスオフィサー) 現在に至る	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		鵜山 和英	昭和26年2月10日生	昭和48年4月 丸紅(株)入社 平成元年4月 丸紅ファイナンス&リース(米国)副社長 平成4年4月 丸紅(株)財務本部プロジェクト金融室長 平成12年10月 丸紅香港華南会社副社長 平成18年5月 (株)マルエツ取締役執行役員 平成20年6月 日清丸紅飼料(株)取締役 平成22年5月 当社監査役 現在に至る	(注) 2	普通株式 2,100
監査役 (常勤)		永井 英介	昭和26年4月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成3年6月 当社財務経理本部経理第二部主席 平成5年6月 (株)朝日アカウンティングサービス主席 平成6年5月 当社経理本部経理サポート部主席 平成7年7月 当社経理本部経理事務センター運営部長 平成9年8月 当社経理本部副本部長 平成16年5月 当社経理本部長 平成17年5月 当社監査役 現在に至る	(注) 3	普通株式 3,100
監査役		豊島 正明	昭和27年1月1日生	昭和49年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成5年6月 JUSCO STORES(HONG KONG)CO.,LTD.(現 AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.)取締 役 平成6年12月 JAYA JUSCO STORES SDN.BHD.(現AEON CO.(M)BHD)取締役 平成9年6月 同社取締役社長 平成13年6月 ジャスコ(株)(現イオン(株))グルー プ戦略担 当兼 I T・物流担当 平成14年5月 同社取締役 平成15年5月 同社執行役 平成17年5月 同社常務執行役 平成18年5月 同社専務執行役 平成19年5月 当社監査役、イオン(株)専務執行役 平成20年8月 当社監査役、イオン(株)執行役 平成22年5月 当社監査役、イオン(株)執行役、イオン モール(株)取締役会長、イオンリテール(株) 取締役 平成23年3月 当社監査役、イオン(株)専務執行役ディベ ロッパー事業最高経営責任者、イオン モール(株)取締役会長、イオンリテール(株) 取締役 平成23年5月 当社監査役、イオン(株)取締役専務執行役 ディベロッパー事業最高経営責任者、イ オンモール(株)取締役、イオンリテール(株) 取締役 平成24年5月 当社監査役、イオン(株)取締役専務執行役 事業開発最高責任者 現在に至る	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		小島 昇	昭和23年12月19日生	昭和56年 5 月 税理士登録 昭和57年 3 月 公認会計士登録 昭和61年 1 月 公認会計士小島昇事務所開設 平成10年 7 月 日本公認会計士協会常務理事 平成11年 6 月 千代田公認会計士監査団理事長 平成11年 7 月 政府税制調査会法人課税小委員会専門委員 平成13年12月 千代田国際公認会計士共同事務所代表 平成23年 5 月 当社監査役、千代田国際公認会計士共同事務所代表 現在に至る	(注) 4	-
監査役		田島 真	昭和32年 5 月12日生	昭和56年 4 月 丸紅㈱入社 平成16年 4 月 同社食品流通部長 平成19年 4 月 同社食料部門長 平成20年 2 月 ㈱ナックスナカムラ代表取締役社長 平成23年 4 月 丸紅㈱執行役員食品部門長代行 平成24年 4 月 同社執行役員食品部門長 平成24年 5 月 当社監査役、丸紅㈱執行役員食品部門長 現在に至る	(注) 1	-
計						普通株式 45,215

- (注) 1 . 平成24年 2 月期に係る定時株主総会にて就任後、平成25年 2 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 . 平成22年 2 月期に係る定時株主総会にて就任後、平成25年 2 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 . 平成21年 2 月期に係る定時株主総会にて就任後、平成25年 2 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 . 平成23年 2 月期に係る定時株主総会にて就任後、平成27年 2 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 . 監査役鶴山和英、豊島正明、小島昇及び田島真は、社外監査役であります。

(ご参考)平成24年5月23日現在の執行役員の状況は次のとおりであります。

役 名	氏 名	職 名
専務執行役員(注)	山崎 康司	商品グループ長
専務執行役員(注)	山下 昭典	グループ事業管掌 兼 総務人事管掌 兼 ディベロッパー事業グループ長
常務執行役員(注)	川本 敏雄	営業グループ長
常務執行役員	大住 信治	九州営業本部長
常務執行役員	森 常之	関東営業本部長
常務執行役員(注)	白石 英明	財務経理管掌 兼 マネジメント・システム改革プロジェクトリーダー (投資委員会副委員長)
執行役員	中前 圭司	経営システム本部長 兼 トータルオペレーションシステムプロジェクト リーダー
執行役員(注)	玉虫 俊夫	総務人事本部長
執行役員	奥田 晴彦	ディベロッパー事業グループ副グループ長 兼 不動産構造改革本部長
執行役員	乾 哲也	食品商品本部長
執行役員	荻谷 裕	経営企画本部長
執行役員	藤井 高志	衣料品・生活用品商品本部長
執行役員	人見 直樹	近畿営業本部長
執行役員(注)	小倉 泰彦	経営企画管掌 兼 海外戦略担当(投資委員会委員長 兼 内部統制推進委 員会委員長 兼 チーフコンプライアンスオフィサー)
執行役員	中村 澄則	不動産事業本部長
執行役員	渡辺 豊和	メンズ事業本部長
執行役員	山崎眞樹生	財務経理本部長

(注)取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、企業価値の向上と社会から信頼される企業を目指すため、経営の効率性、健全性及び透明性を確保するとともに、的確かつ迅速な意思決定及びその機動的な執行を行うことを経営の最重要課題の一つと位置付け、コーポレート・ガバナンス体制を整えております。

この考え方に基づき、取締役の経営の意思決定機能及び監督機能と、業務執行機能を分離し、意思決定と執行の迅速化及び監督機能のさらなる強化を図るため執行役員制度を導入し、業務執行は執行役員が担う体制であることを明確にしています。

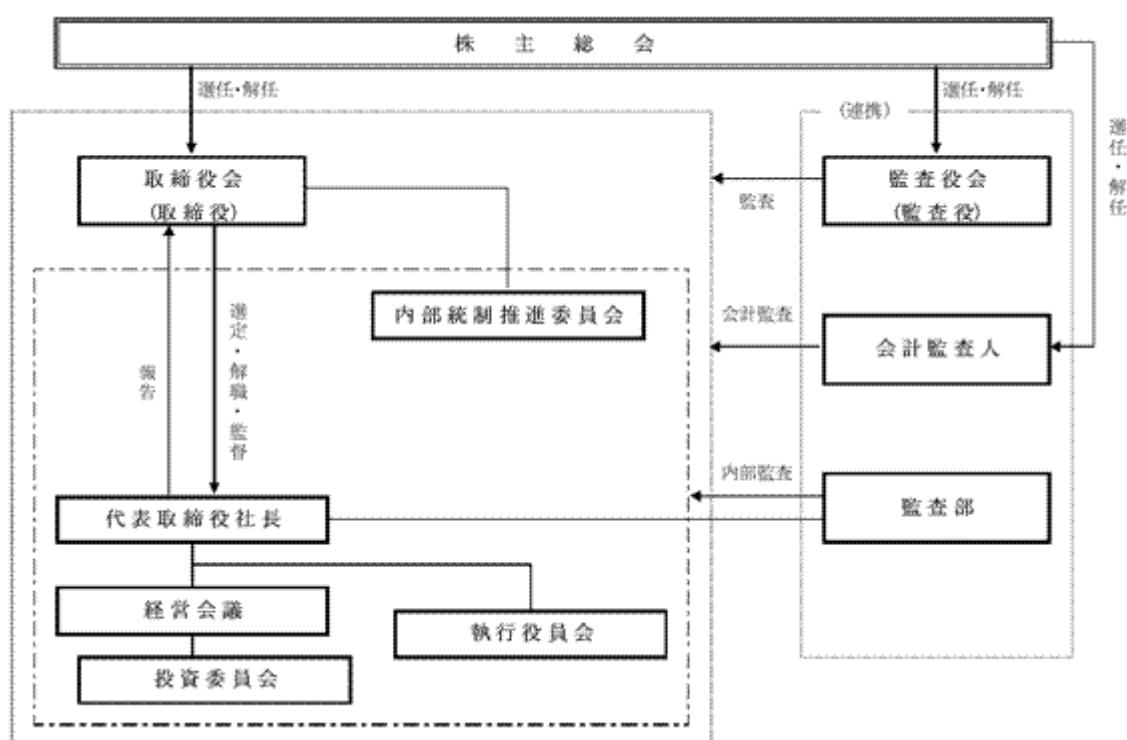
当社は、監査役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、取締役は8名、監査役は5名(内、社外監査役4名)であります。

なお、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないとする旨を、また、取締役は35名以内、監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、中間配当ができる旨を定款に定めております。

当社は、意思決定のプロセスにおいて有効性を高め、効率性を図ることを目的として、経営会議及び投資委員会を設置しております。当社及び当社グループの経営に関わる重要事項につきましては、稟議規定等の社内基準に基づき、上記会議体での審議を経て、適時かつ適切に意思決定をしております。取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長のもと、執行役員及び各部門長らが迅速に遂行しており、あわせて内部牽制機能確立するため、以下のような体制をとっております。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は上記のように監査役会設置会社として取締役会を中心に、執行役員制度の導入と併せて有効なガバナンス体制を構築しており、小売業を中心とする当社の事業内容及び子会社を含めた事業領域においては適正なものであると考えております。引き続きガバナンスの向上を経営の重要課題として取り組んでまいります。

・その他の企業統治に関する事項

当社は、取締役会において決議した内部統制の基本方針や運用計画の審議、基本方針に基づく活動状況をモニタリング及びその有効性の確認を行う内部統制推進委員会を設置しております。なお、内部統制の基本方針については、適宜見直しを行い、体制の強化及び改善に努めております。

リスク管理体制につきましては、リスク管理規定を定め、平常時及び重大事案発生時のリスク管理体制の明確化を図るとともに、内部統制推進委員会において重要リスクの把握と全社的な改善活動をしております。

コンプライアンス体制につきましては、ダイエーグループ・コンプライアンス規範の周知及び徹底、研修による従業員への啓発活動等、コンプライアンスの推進を目的とした施策の実行に加え、内部統制推進委員会において、その実施状況の点検及び評価を行うことにより、コンプライアンスの維持及び向上に努めております。また、コンプライアンス違反を未然に防ぎ、万が一コンプライアンス違反が発生したときの適時かつ適切な調査及び是正を実現するため、職制を通じた速やかな社内報告体制を整えるとともに、内部通報窓口を設置し運用しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社長直轄組織として設置している監査部が内部監査規定及び監査計画に基づき、事業活動全般の適法及び適正かつ効率的な遂行の検証、内部統制の整備及び運用状況の評価を行っております。監査部による内部監査の結果につきましては、取締役及び監査役に報告するとともに、該当部門に対して改善指導等を実施しております。なお、有価証券報告書提出日現在、監査部の人員は12名であります。

監査役監査につきましては、社外監査役4名を含めた5名の監査役が実施しております。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、情報の収集と監査環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議への出席、意見具申、本社及び重要な事業所における業務及び財産の状況の調査、必要に応じた子会社への調査等により、取締役の職務執行への監視及び監督を有効に行っております。

なお、監査役鶴山和英氏は東証一部上場会社において財務経理本部長等を歴任し、監査役永井英介氏は当社において経理本部長等を歴任し、また、社外監査役小島昇氏は税理士及び公認会計士の資格を有しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。第61期につきましては、平野洋氏、京嶋清兵衛氏及び田村剛氏の3名の公認会計士が業務を執行し、公認会計士11名、その他監査従事者16名が補助者として当社の会計監査業務に携わっております。

監査役と会計監査人の連携状況については、定例ミーティング(原則隔月)を開催するほか、必要に応じて会計監査人による店舗、その他の事業所及び子会社等の往査に監査役が立ち会う等、随時会計監査人の監査の実施経過等についての意見交換、情報共有その他の連携及び協力を図りながら監査を進めております。

監査役と内部監査部門の連携状況については、定例ミーティング(原則毎月)を開催するほか、必要に応じて監査部による店舗、その他の事業所及び子会社等の往査に立ち会う等、随時情報の共有化その他の連携及び協力を図りながら監査を進めております。

監査役、会計監査人及び内部監査部門である監査部の三様監査については、必要に応じて三者が一堂に会し、互いの監査意見や取得した情報の交換を行うことにより、それぞれの監査機能の向上を図っております。

社外監査役

当社の社外監査役は4名であります。

社外監査役豊島正明氏は、当社のその他の関係会社であるイオン株式会社(以下「イオン」)の取締役専務執行役を兼務しております。当社はイオン及びイオンの子会社より役員を含む人材派遣を受けているほか、イオンの子会社等より商品の仕入れ等を行っており、またイオンの子会社との間には店舗の賃貸借等の取引があります。なお、当社はイオンの子会社と同一の事業の分類に属する取引を行っております。

社外監査役田島真氏は、当社のその他の関係会社である丸紅株式会社(以下「丸紅」)の執行役員を兼務しております。当社は丸紅より役員を含む人材派遣を受けているほか、丸紅及び丸紅の子会社等より商品の仕入れ等を行っております。

その他の社外監査役と当社との間には人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、それぞれの専門的見地と豊富な経験から、監査役会及び取締役会において、必要に応じて発言を行うとともに、他の監査役と連携して年間を通じて監査を実施する役割を担っております。

なお、社外監査役のうち小島昇氏を東京証券取引所の上場規程に定める独立役員として指定し届出ております。

社外監査役の選任にあたっては、当社の経営監視機能の充実を図る観点から、他社での経歴、専門性、当社事業への理解等を総合的に勘案しております。

社外監査役(非常勤)は、常勤監査役、監査部及び会計監査人から適宜必要な報告を受け、意見交換等を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役5名のうち4名が社外監査役であり、毎月開催される取締役会に出席しているほか、経営者との情報交換、稟議書及び報告書等を閲覧し、また、社外監査役(常勤)が、意思決定に関わる機関である経営会議等に必要に応じて出席することにより、会社経営全般の状況を把握することで取締役の業務執行の監査が有効になされていると判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役	191	191	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	-	-	-	1
社外役員	18	18	-	-	-	5

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、平成元年5月25日開催の定時株主総会において、取締役の報酬額を月55百万円以内(使用人部分の給与・賞与は除く)、監査役は月6百万円以内と決議しております。

取締役の個別の報酬額については、取締役会にて役割、職責や業績等を総合的に勘案し決定しております。

監査役の個別の報酬額については、監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄 7,959百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セディナ(注)	44,028,600	7,969	営業取引に係る業務のより円滑な推進のため
大正製薬(株)	1,000	2	営業取引に係る業務のより円滑な推進のため

(注)(株)セディナ株式は、平成23年5月1日付で株式交換を行い、(株)三井住友フィナンシャルグループ株式となっております。

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,641,716	7,283	営業取引に係る業務のより円滑な推進のため
大正製薬ホールディングス(株)	300	2	営業取引に係る業務のより円滑な推進のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	100	-	95	1
連結子会社	90	-	84	-
計	190	-	179	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際財務報告基準に関するアドバイザー業務があります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査に関わる所要日数、規模及び業務の特性等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同機構の主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 41,741	1 33,244
受取手形及び売掛金	2,204	2,230
商品及び製品	1 42,325	1 43,662
未収入金	14,458	14,809
その他	1 15,035	1 15,241
貸倒引当金	198	87
流動資産合計	115,565	109,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 257,718	1 262,057
減価償却累計額	211,867	213,276
建物及び構築物（純額）	1 45,851	1 48,781
工具、器具及び備品	110,211	106,770
減価償却累計額	100,079	97,979
工具、器具及び備品（純額）	10,132	8,791
土地	1. 2 95,272	1. 2 93,548
その他	12,402	15,452
減価償却累計額	8,878	9,588
その他（純額）	3,524	5,864
有形固定資産合計	154,779	156,984
無形固定資産	1 11,702	1 11,029
投資その他の資産		
投資有価証券	1. 3 9,613	1. 3 8,306
差入保証金	1 104,939	1 94,475
その他	1 25,468	1 16,630
貸倒引当金	27,246	17,341
投資その他の資産合計	112,774	102,070
固定資産合計	279,255	270,083
資産合計	394,820	379,182

	前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 57,270	1 57,952
1年内返済予定の長期借入金	1 1,801	1 3,801
未払金	1 16,535	1 16,847
未払法人税等	1,261	1,318
賞与引当金	857	718
販売促進引当金	2,073	2,038
商品券引換引当金	1,445	1,432
その他	1 16,713	1 16,603
流動負債合計	97,955	100,709
固定負債		
長期借入金	1 63,256	1 50,801
リース債務	-	5,241
長期預り保証金	20,885	19,745
繰延税金負債	1,842	1,461
再評価に係る繰延税金負債	2 7,276	2 6,299
退職給付引当金	27,869	29,116
事業再構築引当金	4,335	-
閉鎖損失等引当金	15,107	12,663
資産除去債務	-	10,769
その他	1 6,643	1 3,875
固定負債合計	147,213	139,970
負債合計	245,168	240,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金	56,014	56,014
利益剰余金	24,907	13,645
自己株式	452	452
株主資本合計	136,986	125,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,047	1,355
土地再評価差額金	2 10,601	2 11,395
その他の包括利益累計額合計	12,648	12,750
少数株主持分	18	29
純資産合計	149,652	138,503
負債純資産合計	394,820	379,182

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高	849,587	809,384
売上原価	593,550	562,666
売上総利益	256,037	246,718
営業収入		
不動産収入	38,170	36,958
その他の営業収入	24,044	23,152
営業収入合計	62,214	60,110
営業総利益	318,251	306,828
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,921	11,576
販売促進引当金繰入額	2,073	2,038
従業員給料賞与手当	107,707	103,807
賞与引当金繰入額	851	712
退職給付費用	5,520	5,023
水道光熱費	22,420	20,571
減価償却費	11,851	12,194
賃借料	68,569	64,443
その他	83,096	82,735
販売費及び一般管理費合計	315,008	303,099
営業利益	3,243	3,729
営業外収益		
受取利息	484	408
受取配当金	-	133
受取保険金	335	282
その他	488	391
営業外収益合計	1,307	1,214
営業外費用		
支払利息	3,079	3,001
退職給付会計基準変更時差異の処理額	720	714
資金調達費用	1,067	-
その他	828	825
営業外費用合計	5,694	4,540
経常利益又は経常損失（ ）	1,144	403

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
特別利益		
固定資産売却益	1 460	1 402
閉鎖損失等引当金戻入額	2,288	6,456
貸倒引当金戻入額	1,306	3,983
違約金収入	-	728
受取和解金	-	657
事業再構築引当金戻入額	442	-
その他	2,055	959
特別利益合計	6,551	13,185
特別損失		
固定資産減損損失	2 5,444	2 8,482
災害による損失	-	1,342
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,214
閉鎖損失等引当金繰入額	2,231	4,146
貸倒引当金繰入額	-	592
その他	1,717	2,778
特別損失合計	9,392	24,554
税金等調整前当期純損失（ ）	3,985	10,966
法人税、住民税及び事業税	995	1,134
法人税等調整額	336	732
法人税等合計	1,331	402
少数株主損益調整前当期純損失（ ）	-	11,368
少数株主利益	2	11
当期純損失（ ）	5,318	11,379

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	11,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	692
土地再評価差額金	-	911
その他の包括利益合計	-	219
包括利益	-	11,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	11,160
少数株主に係る包括利益	-	11

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	56,517	56,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,517	56,517
資本剰余金		
前期末残高	56,014	56,014
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,014	56,014
利益剰余金		
前期末残高	29,708	24,907
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	517	117
当期純損失（ ）	5,318	11,379
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,801	11,262
当期末残高	24,907	13,645
自己株式		
前期末残高	451	452
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	452	452
株主資本合計		
前期末残高	141,788	136,986
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	517	117
当期純損失（ ）	5,318	11,379
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	4,802	11,262
当期末残高	136,986	125,724

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,118	2,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	929	692
当期変動額合計	929	692
当期末残高	2,047	1,355
土地再評価差額金		
前期末残高	11,118	10,601
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	517	117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	911
当期変動額合計	517	794
当期末残高	10,601	11,395
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	12,236	12,648
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	517	117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	929	219
当期変動額合計	412	102
当期末残高	12,648	12,750
少数株主持分		
前期末残高	16	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	11
当期変動額合計	2	11
当期末残高	18	29
純資産合計		
前期末残高	154,040	149,652
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	-
当期純損失（ ）	5,318	11,379
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	931	230
当期変動額合計	4,388	11,149
当期末残高	149,652	138,503

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	3,985	10,966
減価償却費及びその他の償却費	12,244	12,519
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	7,210
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,244	1,247
閉鎖損失等引当金の増減額（ は減少）	3,173	371
受取利息及び受取配当金	486	541
支払利息	3,079	3,001
資金調達費用	1,067	-
固定資産売却益	460	402
固定資産減損損失	5,444	8,482
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,214
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,517	1,493
未収入金の増減額（ は増加）	3,514	-
仕入債務の増減額（ は減少）	8,023	682
未払金の増減額（ は減少）	2,738	1,013
預り金の増減額（ は減少）	5,298	-
その他	326	371
小計	5,272	10,778
利息及び配当金の受取額	320	463
利息の支払額	2,527	3,179
法人税等の支払額	840	1,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,225	7,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,009	11,913
有形固定資産の売却による収入	2,768	1,546
無形固定資産の取得による支出	1,853	2,088
差入保証金の回収による収入	11,019	8,013
預り保証金の受入による収入	961	1,198
預り保証金の返還による支出	2,203	1,937
修繕積立金の精算による収入	1,837	-
その他	1,442	1,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,962	4,050

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	65,263	-
長期借入金の返済による支出	79,321	10,455
その他	675	1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,733	11,457
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	6,546	8,497
現金及び現金同等物の期首残高	48,271	41,725
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 41,725	₁ 33,228

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1．連結の範囲に関する事項	連結子会社は26社であります。 主要な連結子会社名 (株)OPA、(株)グルメシティ関東、 (株)グルメシティ近畿、(株)中合、 (株)ビッグ・エー、 (株)ファンフィールド なお、連結子会社の異動状況は次のとおりであります。 減少 会社清算 (株)荒戸興産	連結子会社は25社であります。 主要な連結子会社名 (株)OPA、(株)グルメシティ関東、 (株)グルメシティ近畿、(株)中合、 (株)ビッグ・エー、 (株)ファンフィールド なお、連結子会社の異動状況は次のとおりであります。 増加 会社新設 (株)ビッグ・エー関西 減少 会社清算 (株)本所興産 KK北興産(株)
2．持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は 6 社であります。 主要な関連会社名 (株)テンダイ	持分法適用の関連会社は 3 社であります。 主要な関連会社名 (株)テンダイ なお、関連会社の異動状況は次のとおりであります。 減少 株式売却 (株)ダイフク水産 福島ビル管理(株) (株)津センターパレス
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 決算日 連結子会社名 3 月末 サンシティビル(株) 9 月末に実施した仮決算に基づき連結しております。 なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 当社 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 連結子会社 主に法人税法に定める売価還元法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 当社 同左 連結子会社 同左 製品及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 主として定額法 上記以外 一部の連結子会社が定額法であるほか、定率法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 同左 上記以外 同左 主な耐用年数 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年 2 月 28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法	リース資産 同左
	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 連結子会社において、従業員への賞与支給に備え、賞与支給見込額の当連結会計年度に負担する金額を計上しております。	賞与引当金 同左
	販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用の発生に備え、当連結会計年度末において将来利用が見込まれる額を計上しております。	販売促進引当金 同左
	商品券引換引当金 負債計上を中止した商品券が回収された場合に発生する損失に備え、過去の実績に基づき将来の回収見込額を計上しております。	商品券引換引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による按分額を営業外費用として処理しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	事業再構築引当金 平成16年度において策定した「事業計画」による事業構造改革に伴い発生する損失に備え、店舗撤退損等の損失見込額を計上しております。 閉鎖損失等引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金、原状回復費及び解体費等の損失見込額を計上しております。	----- 閉鎖損失等引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金等の損失見込額を計上しております。 (追加情報) 「閉鎖損失等引当金」の計上基準については、従来、店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の損失見込額を計上していましたが、当連結会計年度より、「資産除去債務」に関する会計基準等を適用したことに伴い、原状回復費等に係る金額2,073百万円を「資産除去債務」に引き継ぎ、これ以外の中途解約違約金等の損失見込額を計上する方法へ変更しております。 また、前連結会計年度末まで計上しておりました「事業再構築引当金」についても同様に、原状回復費等に係る金額694百万円を「資産除去債務」に引き継ぐとともに、これ以外の残高3,587百万円については、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より「閉鎖損失等引当金」に含めて表示しております。
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	-----	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	-----
6. 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については5年間で均等償却しております。	-----
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-----

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(「退職給付に係る会計基準」の適用) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 (テナント関連収益・費用科目の会計処理方法) 従来は、テナントからの水道光熱費の受入は「営業収入」に、当社から支払う水道光熱費は「販売費及び一般管理費」としておりましたが、当連結会計年度より、テナントからの水道光熱費の受入を「販売費及び一般管理費」の控除項目として処理する方法に変更しております。 この変更は、当連結会計年度をスタートとする中期経営計画における経営課題として「コスト構造改革による損益分岐点の引き下げ」を掲げており、会社が負担する費用の実態を明確にし、より厳密に経費効率を管理する体制に移行したことを踏まえ、直営及びテナント部分の経費効率をより明瞭にするとともに経費効率の管理強化に資する会計処理に変更する必要があること、並びに、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)等が、当連結会計年度より適用されることを勘案したことによるものであります。 この結果、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の「営業収入」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ3,873百万円減少し、「営業総利益」は同額減少しておりますが、「営業利益」に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は326百万円、経常利益は327百万円減少し、税金等調整前当期純損失は7,541百万円増加しております。 また、当会計基準等の適用開始による「資産除去債務」の変動額は11,776百万円であり、このうち2,856百万円は原状回復費等に係る「閉鎖損失等引当金」2,073百万円及び「事業再構築引当金」694百万円等を引き継いだものであります。 (「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3 月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3 月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
----- (連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、「貸倒引当金戻入額」及び「事業再構築引当金戻入額」は特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は87百万円、「事業再構築引当金戻入額」は153百万円であります。 2. 前連結会計年度において、「テナント違約金収入」は独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より特別利益「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の「テナント違約金収入」は206百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「閉鎖損失等引当金の増減額」、「未払金の増減額」及び「預り金の増減額」は営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「閉鎖損失等引当金の増減額」は 692百万円、「未払金の増減額」は 955百万円、「預り金の増減額」は 81百万円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「リース債務」は固定負債「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の固定負債「その他」に含まれている「リース債務」は3,091百万円であります。 (連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令「(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において、「受取配当金」は営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれている「受取配当金」は 2 百万円であります。 3. 前連結会計年度において、「資金調達費用」は独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より、営業外費用「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の「資金調達費用」は85百万円であります。 4. 前連結会計年度において、「違約金収入」及び「受取和解金」は特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「違約金収入」は206百万円、「受取和解金」は258百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、「貸倒引当金の増減額」は営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金の増減額」は 1,431百万円であります。 2. 前連結会計年度において、「資金調達費用」、「未収入金の増減額」及び「預り金の増減額」は独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の「資金調達費用」は85百万円、「未収入金の増減額」は 352百万円、「預り金の増減額」は 45百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
-----	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																																				
1. 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>15百万円</td></tr> <tr> <td>商品及び製品</td><td>16</td></tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td><td>999</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>25,914</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>94,698</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>759</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>8,036</td></tr> <tr> <td>差入保証金</td><td>37,010</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td><td>4,286</td></tr> <tr> <td>計</td><td>171,733</td></tr> </table> 対応する債務 <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>24百万円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>1,800</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>195</td></tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td><td>26</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>63,250</td></tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td><td>1,607</td></tr> <tr> <td>計</td><td>66,902</td></tr> </table> その他、連結上消去している子会社株式のうち 20,772百万円を1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の担保に供しております。 2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日...平成13年2月28日 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。 3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>914百万円</td></tr> </table> 4. 偶発債務 <table> <tr> <td>借入債務に対する保証額</td><td></td></tr> <tr> <td>従業員の住宅ローン</td><td>7百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	15百万円	商品及び製品	16	流動資産「その他」	999	建物及び構築物	25,914	土地	94,698	無形固定資産	759	投資有価証券	8,036	差入保証金	37,010	投資その他の資産「その他」	4,286	計	171,733	支払手形及び買掛金	24百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,800	未払金	195	流動負債「その他」	26	長期借入金	63,250	固定負債「その他」	1,607	計	66,902	投資有価証券(株式)	914百万円	借入債務に対する保証額		従業員の住宅ローン	7百万円	1. 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>15百万円</td></tr> <tr> <td>商品及び製品</td><td>18</td></tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td><td>1,023</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>25,977</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>92,302</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>739</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>7,350</td></tr> <tr> <td>差入保証金</td><td>33,302</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td><td>4,205</td></tr> <tr> <td>計</td><td>164,931</td></tr> </table> 対応する債務 <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>18百万円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>3,800</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>195</td></tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td><td>27</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>50,796</td></tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td><td>1,386</td></tr> <tr> <td>計</td><td>56,222</td></tr> </table> その他、連結上消去している子会社株式のうち 18,647百万円を1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の担保に供しております。 2. 同左 3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>298百万円</td></tr> </table> 4. 偶発債務 <table> <tr> <td>(1)預り保証金返還債務に対する保証額</td><td></td></tr> <tr> <td>加森観光㈱</td><td>161百万円</td></tr> <tr> <td>(2)借入債務に対する保証額</td><td></td></tr> <tr> <td>従業員の住宅ローン</td><td>4百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	15百万円	商品及び製品	18	流動資産「その他」	1,023	建物及び構築物	25,977	土地	92,302	無形固定資産	739	投資有価証券	7,350	差入保証金	33,302	投資その他の資産「その他」	4,205	計	164,931	支払手形及び買掛金	18百万円	1年内返済予定の長期借入金	3,800	未払金	195	流動負債「その他」	27	長期借入金	50,796	固定負債「その他」	1,386	計	56,222	投資有価証券(株式)	298百万円	(1)預り保証金返還債務に対する保証額		加森観光㈱	161百万円	(2)借入債務に対する保証額		従業員の住宅ローン	4百万円
現金及び預金	15百万円																																																																																				
商品及び製品	16																																																																																				
流動資産「その他」	999																																																																																				
建物及び構築物	25,914																																																																																				
土地	94,698																																																																																				
無形固定資産	759																																																																																				
投資有価証券	8,036																																																																																				
差入保証金	37,010																																																																																				
投資その他の資産「その他」	4,286																																																																																				
計	171,733																																																																																				
支払手形及び買掛金	24百万円																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,800																																																																																				
未払金	195																																																																																				
流動負債「その他」	26																																																																																				
長期借入金	63,250																																																																																				
固定負債「その他」	1,607																																																																																				
計	66,902																																																																																				
投資有価証券(株式)	914百万円																																																																																				
借入債務に対する保証額																																																																																					
従業員の住宅ローン	7百万円																																																																																				
現金及び預金	15百万円																																																																																				
商品及び製品	18																																																																																				
流動資産「その他」	1,023																																																																																				
建物及び構築物	25,977																																																																																				
土地	92,302																																																																																				
無形固定資産	739																																																																																				
投資有価証券	7,350																																																																																				
差入保証金	33,302																																																																																				
投資その他の資産「その他」	4,205																																																																																				
計	164,931																																																																																				
支払手形及び買掛金	18百万円																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	3,800																																																																																				
未払金	195																																																																																				
流動負債「その他」	27																																																																																				
長期借入金	50,796																																																																																				
固定負債「その他」	1,386																																																																																				
計	56,222																																																																																				
投資有価証券(株式)	298百万円																																																																																				
(1)預り保証金返還債務に対する保証額																																																																																					
加森観光㈱	161百万円																																																																																				
(2)借入債務に対する保証額																																																																																					
従業員の住宅ローン	4百万円																																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)				当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)			
1. 固定資産売却益の内訳				1. 固定資産売却益の内訳			
浅川物件		192百万円		飯能物件		155百万円	
旧トボス尼崎店		134		旧狭山流通センター		111	
旧東陽町店		113		その他		136	
その他		21		計		402	
計		460					
2. 固定資産減損損失				2. 固定資産減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要				(1) 減損損失を認識した資産グループの概要			
地域	用途	種類	金額 (百万円)	地域	用途	種類	金額 (百万円)
北海道	店舗等	土地、建物等	299	北海道	店舗	土地、建物等	315
関東	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	1,841	関東	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	2,134
近畿	店舗等	土地、建物等	1,938	近畿	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	3,221
九州	店舗等	建物等	1,100	九州	店舗等	土地、建物等	2,637
その他	店舗、遊休不動産等	土地、建物等	266	その他	店舗、遊休不動産等	土地、建物等	175
(2) 減損損失の認識に至った経緯				(2) 減損損失の認識に至った経緯			
店舗及び賃貸用不動産等については、継続して営業損失が発生している資産グループ、市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループ及び閉鎖決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休不動産等については、市場価格又は売却見込価額が帳簿価額を下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。				同左			
(3) 減損損失の内訳				(3) 減損損失の内訳			
建物等(注)		5,221百万円		建物等(注)		7,189百万円	
土地		223		土地		1,293	
計		5,444		計		8,482	
(注)リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。				(注)リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。			
(4) 資産のグルーピングの方法				(4) 資産のグルーピングの方法			
キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。				同左			
(5) 回収可能価額の算定方法				(5) 回収可能価額の算定方法			
資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算定しております。				同左			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,389 百万円
少数株主に係る包括利益	2
計	4,387

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	929 百万円
計	929

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,597,537	-	-	122,597,537
甲種類株式	76,441,250	-	-	76,441,250
合計	199,038,787	-	-	199,038,787
自己株式				
普通株式 (注) 1 . 2	160,495	2,490	35	162,950
合計	160,495	2,490	35	162,950

(注) 1 . 増加株式数は単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

2 . 減少株式数は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,597,537	-	-	122,597,537
甲種類株式	76,441,250	-	-	76,441,250
合計	199,038,787	-	-	199,038,787
自己株式				
普通株式 (注) 1 . 2	162,950	1,151	32	164,069
合計	162,950	1,151	32	164,069

(注) 1 . 増加株式数は単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

2 . 減少株式数は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)												
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>41,741百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>16</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>41,725</td></tr> </table> 2. -----	現金及び預金	41,741百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16	現金及び現金同等物	41,725	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>33,244百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>16</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>33,228</td></tr> </table> 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は11,459百万円であります。	現金及び預金	33,244百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16	現金及び現金同等物	33,228
現金及び預金	41,741百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16												
現金及び現金同等物	41,725												
現金及び預金	33,244百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16												
現金及び現金同等物	33,228												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)					当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)				
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2 月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2 月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	14,638	11,878	-	2,760	建物	14,054	12,273	1,315	466
工具器具備品	2,498	1,727	323	448	工具器具備品	1,607	1,204	168	235
有形固定資産 その他	19	8	0	11	有形固定資産 その他	11	8	0	3
無形固定資産	417	321	0	96	無形固定資産	333	286	0	47
計	17,572	13,934	323	3,315	計	16,005	13,771	1,483	751
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1 年内 2,169百万円					1 年内 1,048百万円				
1 年超 4,604					1 年超 1,494				
計 6,773					計 2,542				
リース資産減損勘定の残高 257百万円					リース資産減損勘定の残高 1,419百万円				

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																																																																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>2,897百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額(注)</td><td>101</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>1,280</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>862</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>209</td></tr> </table> (注)解約による取崩額を含めております。 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、主に利息法によっております。 (貸主側) (1) リース投資資産の内訳 <table> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td>リース料債権部分</td><td>883百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>180</td></tr> <tr> <td>リース投資資産</td><td>703</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr> <td>リース料債権部分</td><td>1,009百万円</td></tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td><td>1</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>274</td></tr> <tr> <td>リース投資資産</td><td>736</td></tr> </table> (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額 流動資産 <table> <tr> <th></th><th>リース投資資産(百万円)</th></tr> <tr> <td>1年以内</td><td>378</td></tr> <tr> <td>1年超2年以内</td><td>128</td></tr> <tr> <td>2年超3年以内</td><td>103</td></tr> <tr> <td>3年超4年以内</td><td>89</td></tr> <tr> <td>4年超5年以内</td><td>88</td></tr> <tr> <td>5年超</td><td>97</td></tr> </table> 投資その他の資産 <table> <tr> <th></th><th>リース投資資産(百万円)</th></tr> <tr> <td>1年以内</td><td>-</td></tr> <tr> <td>1年超2年以内</td><td>92</td></tr> <tr> <td>2年超3年以内</td><td>92</td></tr> <tr> <td>3年超4年以内</td><td>92</td></tr> <tr> <td>4年超5年以内</td><td>92</td></tr> <tr> <td>5年超</td><td>641</td></tr> </table>	支払リース料	2,897百万円	リース資産減損勘定の取崩額(注)	101	減価償却費相当額	1,280	支払利息相当額	862	減損損失	209	流動資産		リース料債権部分	883百万円	受取利息相当額	180	リース投資資産	703	投資その他の資産		リース料債権部分	1,009百万円	見積残存価額部分	1	受取利息相当額	274	リース投資資産	736		リース投資資産(百万円)	1年以内	378	1年超2年以内	128	2年超3年以内	103	3年超4年以内	89	4年超5年以内	88	5年超	97		リース投資資産(百万円)	1年以内	-	1年超2年以内	92	2年超3年以内	92	3年超4年以内	92	4年超5年以内	92	5年超	641	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>2,558百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額(注)</td><td>157</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>963</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>638</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>1,319</td></tr> </table> (注)解約による取崩額を含めております。 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 (貸主側) (1) リース投資資産の内訳 <table> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td>リース料債権部分</td><td>617百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>125</td></tr> <tr> <td>リース投資資産</td><td>492</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr> <td>リース料債権部分</td><td>917百万円</td></tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td><td>1</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>231</td></tr> <tr> <td>リース投資資産</td><td>687</td></tr> </table> (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額 流動資産 <table> <tr> <th></th><th>リース投資資産(百万円)</th></tr> <tr> <td>1年以内</td><td>226</td></tr> <tr> <td>1年超2年以内</td><td>107</td></tr> <tr> <td>2年超3年以内</td><td>93</td></tr> <tr> <td>3年超4年以内</td><td>91</td></tr> <tr> <td>4年超5年以内</td><td>72</td></tr> <tr> <td>5年超</td><td>29</td></tr> </table> 投資その他の資産 <table> <tr> <th></th><th>リース投資資産(百万円)</th></tr> <tr> <td>1年以内</td><td>-</td></tr> <tr> <td>1年超2年以内</td><td>92</td></tr> <tr> <td>2年超3年以内</td><td>92</td></tr> <tr> <td>3年超4年以内</td><td>92</td></tr> <tr> <td>4年超5年以内</td><td>92</td></tr> <tr> <td>5年超</td><td>549</td></tr> </table>	支払リース料	2,558百万円	リース資産減損勘定の取崩額(注)	157	減価償却費相当額	963	支払利息相当額	638	減損損失	1,319	流動資産		リース料債権部分	617百万円	受取利息相当額	125	リース投資資産	492	投資その他の資産		リース料債権部分	917百万円	見積残存価額部分	1	受取利息相当額	231	リース投資資産	687		リース投資資産(百万円)	1年以内	226	1年超2年以内	107	2年超3年以内	93	3年超4年以内	91	4年超5年以内	72	5年超	29		リース投資資産(百万円)	1年以内	-	1年超2年以内	92	2年超3年以内	92	3年超4年以内	92	4年超5年以内	92	5年超	549
支払リース料	2,897百万円																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額(注)	101																																																																																																																
減価償却費相当額	1,280																																																																																																																
支払利息相当額	862																																																																																																																
減損損失	209																																																																																																																
流動資産																																																																																																																	
リース料債権部分	883百万円																																																																																																																
受取利息相当額	180																																																																																																																
リース投資資産	703																																																																																																																
投資その他の資産																																																																																																																	
リース料債権部分	1,009百万円																																																																																																																
見積残存価額部分	1																																																																																																																
受取利息相当額	274																																																																																																																
リース投資資産	736																																																																																																																
	リース投資資産(百万円)																																																																																																																
1年以内	378																																																																																																																
1年超2年以内	128																																																																																																																
2年超3年以内	103																																																																																																																
3年超4年以内	89																																																																																																																
4年超5年以内	88																																																																																																																
5年超	97																																																																																																																
	リース投資資産(百万円)																																																																																																																
1年以内	-																																																																																																																
1年超2年以内	92																																																																																																																
2年超3年以内	92																																																																																																																
3年超4年以内	92																																																																																																																
4年超5年以内	92																																																																																																																
5年超	641																																																																																																																
支払リース料	2,558百万円																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額(注)	157																																																																																																																
減価償却費相当額	963																																																																																																																
支払利息相当額	638																																																																																																																
減損損失	1,319																																																																																																																
流動資産																																																																																																																	
リース料債権部分	617百万円																																																																																																																
受取利息相当額	125																																																																																																																
リース投資資産	492																																																																																																																
投資その他の資産																																																																																																																	
リース料債権部分	917百万円																																																																																																																
見積残存価額部分	1																																																																																																																
受取利息相当額	231																																																																																																																
リース投資資産	687																																																																																																																
	リース投資資産(百万円)																																																																																																																
1年以内	226																																																																																																																
1年超2年以内	107																																																																																																																
2年超3年以内	93																																																																																																																
3年超4年以内	91																																																																																																																
4年超5年以内	72																																																																																																																
5年超	29																																																																																																																
	リース投資資産(百万円)																																																																																																																
1年以内	-																																																																																																																
1年超2年以内	92																																																																																																																
2年超3年以内	92																																																																																																																
3年超4年以内	92																																																																																																																
4年超5年以内	92																																																																																																																
5年超	549																																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 27,809百万円 1 年超 94,361 計 122,170 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 649百万円 1 年超 5,548 計 6,197	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 29,051百万円 1 年超 87,033 計 116,084 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 638百万円 1 年超 4,932 計 5,570

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、短期的な銀行預金等に限定しております。また、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入によっております。
なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。なお、そのほとんどが3ヶ月以内の回収期日であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗賃借に伴う敷金であり、相手先の信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金金は、主に銀行からの借入金であり、金利変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は、主に入店テナントからの敷金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握するとともに、継続的に保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループ全体の資金を集中管理するとともに、適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。((注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	41,741	41,741	-
(2) 未収入金	14,458	14,458	-
(3) 投資有価証券	7,992	7,992	-
(4) 差入保証金	104,939		
貸倒引当金(*)	5,646	99,293	80,768
資産計	163,484	144,959	18,525
(1) 支払手形及び買掛金	57,270	57,270	-
(2) 未払金	16,535	16,535	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	65,057	65,057	-
(4) 長期預り保証金	20,885	17,144	3,741
負債計	159,747	156,006	3,741

(*)差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

主に将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

変動金利により、短期間で市場金利を反映しており、当社の信用状況は借入実行後に大きく変化していないため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預り保証金

主に将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 非上場株式	1,621

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超１０年以内 (百万円)	１０年超 (百万円)
現金及び預金	41,741	-	-	-
未収入金	14,458	-	-	-
合計	56,199	-	-	-

差入保証金については、償還期日が確定していないため記載しておりません。

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
長期借入金(１年内返済予定の長期借入金を含む)	1,801	3,801	59,451	1	1	2

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年３月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、短期的な銀行預金等に限定しております。また、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入によっております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。なお、そのほとんどが3ヶ月以内の回収期日であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗賃借に伴う敷金であり、相手先の信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に銀行からの借入金であり、金利変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は、主に入店テナントからの敷金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握するとともに、継続的に保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループ全体の資金を集中管理するとともに、適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。((注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	33,244	33,244	-
(2) 未収入金	14,809	14,809	-
(3) 投資有価証券	7,301	7,301	-
(4) 差入保証金	94,475		
貸倒引当金(*)	3,204	91,271	74,345
資産計	146,625	129,699	16,926
(1) 支払手形及び買掛金	57,952	57,952	-
(2) 未払金	16,847	16,847	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	54,602	54,602	-
(4) 長期預り保証金	19,745	16,759	2,986
負債計	149,146	146,160	2,986

(*)差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

主に将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

変動金利により、短期間で市場金利を反映しており、当社の信用状況は借入実行後に大きく変化していないため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預り保証金

主に将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 非上場株式	1,005

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,244	-	-	-
未収入金	14,809	-	-	-
合計	48,053	-	-	-

差入保証金については、償還期日が確定していないため記載しておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,801	50,797	1	1	1	1

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,992	5,943	2,049

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額707百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表に含めておりません。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,291	5,931	1,360
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10	12	2

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額707百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表に含めておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																																												
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しております。 2. 退職給付債務に関する事項(平成23年 2月28日現在) (百万円) <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>51,725</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td>19,494</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td><td>32,231</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>3,585</td></tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td>1,101</td></tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>324</td></tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td><td>27,869</td></tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td><td>-</td></tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト - チ)</td><td>27,869</td></tr> </table> (注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用に関する事項 (百万円) <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td><td>(注) 1 3,259</td></tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td><td>695</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益(減算)</td><td>47</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>751</td></tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>812</td></tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(減算)</td><td>99</td></tr> <tr> <td>ト. その他</td><td>(注) 2 856</td></tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)</td><td>6,227</td></tr> </table> (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 2. 主に確定拠出年金の掛金支払額であります。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額</td><td>主にポイント基準、期間定額基準の期間配分方法</td></tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td><td>0.9% ~ 1.5%</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td><td>0.25%</td></tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td></tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	51,725	ロ. 年金資産	19,494	ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	32,231	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,585	ホ. 未認識数理計算上の差異	1,101	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	324	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	27,869	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金(ト - チ)	27,869	イ. 勤務費用	(注) 1 3,259	ロ. 利息費用	695	ハ. 期待運用収益(減算)	47	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	751	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	812	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(減算)	99	ト. その他	(注) 2 856	チ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	6,227	イ. 退職給付見込額	主にポイント基準、期間定額基準の期間配分方法	ロ. 割引率	0.9% ~ 1.5%	ハ. 期待運用収益率	0.25%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	1. 採用している退職給付制度の概要 同左 2. 退職給付債務に関する事項(平成24年 2月29日現在) (百万円) <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>51,246</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td>19,613</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td><td>31,633</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>2,869</td></tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異(債務の減額)</td><td>124</td></tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>228</td></tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td><td>29,116</td></tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td><td>-</td></tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト - チ)</td><td>29,116</td></tr> </table> (注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用に関する事項 (百万円) <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td><td>(注) 1 3,152</td></tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td><td>695</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益(減算)</td><td>47</td></tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>714</td></tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>581</td></tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(減算)</td><td>98</td></tr> <tr> <td>ト. その他</td><td>(注) 2 809</td></tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)</td><td>5,806</td></tr> </table> (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 2. 主に確定拠出年金の掛金支払額であります。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	51,246	ロ. 年金資産	19,613	ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	31,633	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,869	ホ. 未認識数理計算上の差異(債務の減額)	124	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	228	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	29,116	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金(ト - チ)	29,116	イ. 勤務費用	(注) 1 3,152	ロ. 利息費用	695	ハ. 期待運用収益(減算)	47	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	714	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	581	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(減算)	98	ト. その他	(注) 2 809	チ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	5,806	イ. 退職給付見込額	同左	ロ. 割引率	同左	ハ. 期待運用収益率	同左	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	同左	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	同左
イ. 退職給付債務	51,725																																																																																												
ロ. 年金資産	19,494																																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	32,231																																																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,585																																																																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,101																																																																																												
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	324																																																																																												
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	27,869																																																																																												
チ. 前払年金費用	-																																																																																												
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	27,869																																																																																												
イ. 勤務費用	(注) 1 3,259																																																																																												
ロ. 利息費用	695																																																																																												
ハ. 期待運用収益(減算)	47																																																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	751																																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	812																																																																																												
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(減算)	99																																																																																												
ト. その他	(注) 2 856																																																																																												
チ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	6,227																																																																																												
イ. 退職給付見込額	主にポイント基準、期間定額基準の期間配分方法																																																																																												
ロ. 割引率	0.9% ~ 1.5%																																																																																												
ハ. 期待運用収益率	0.25%																																																																																												
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																												
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												
イ. 退職給付債務	51,246																																																																																												
ロ. 年金資産	19,613																																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	31,633																																																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,869																																																																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異(債務の減額)	124																																																																																												
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	228																																																																																												
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	29,116																																																																																												
チ. 前払年金費用	-																																																																																												
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	29,116																																																																																												
イ. 勤務費用	(注) 1 3,152																																																																																												
ロ. 利息費用	695																																																																																												
ハ. 期待運用収益(減算)	47																																																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	714																																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	581																																																																																												
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(減算)	98																																																																																												
ト. その他	(注) 2 809																																																																																												
チ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	5,806																																																																																												
イ. 退職給付見込額	同左																																																																																												
ロ. 割引率	同左																																																																																												
ハ. 期待運用収益率	同左																																																																																												
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																												
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金87,039百万円	繰越欠損金74,695百万円
固定資産減損損失35,564	固定資産減損損失29,956
退職給付引当金19,219	退職給付引当金17,587
貸倒引当金10,763	その他29,507
その他25,119	繰延税金資産小計151,745
繰延税金資産小計177,704	評価性引当額150,508
評価性引当額177,160	繰延税金資産合計1,237
繰延税金資産合計544	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産評価替997百万円	固定資産評価替871百万円
連結子会社評価差額572	資産除去債務に対応する500
その他493	除去費用
繰延税金負債合計2,062	連結子会社評価差額402
繰延税金負債の純額1,518	その他316
	繰延税金負債合計2,089
	繰延税金負債の純額852
平成23年 2 月28日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成24年 2 月29日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - その他127百万円	流動資産 - その他203百万円
固定資産 - その他248	固定資産 - その他408
流動負債 - その他51	流動負債 - その他2
固定負債 - 繰延税金負債1,842	固定負債 - 繰延税金負債1,461
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率40.7%	法定実効税率40.7%
(調整)	(調整)
将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの51.2	将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの35.5
住民税均等割21.1	住民税均等割7.6
その他1.8	その他1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率33.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率3.6

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
3 . -----	3 . 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、「繰延税金負債」の純額及び「法人税等調整額」がそれぞれ151百万円減少しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」が902百万円減少し、「土地再評価差額金」が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているものは次のとおりであります。

イ 当該資産除去債務の概要

主として不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として過去において類似の資産について発生した除去費用の実績により除去費用を見積り、使用見込期間については主として20年から39年として、それぞれの使用見込期間に対応した割引率として国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	11,776百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	59
時の経過による調整額	173
資産除去債務の履行による減少額()	352
その他増減額(は減少)	197
期末残高	11,459

(注)当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び一部の連結子会社では、関東地域やその他の地域において、賃貸商業施設及び遊休不動産等を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,093百万円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、固定資産減損損失は698百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
31,775	432	32,207	33,654

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社及び一部の連結子会社では、関東地域やその他の地域において、賃貸商業施設及び遊休不動産等を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,523百万円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、固定資産減損損失は1,181百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
32,207	1,843	30,364	30,558

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・ 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する 営業収益	898,620	13,181	911,801	-	911,801
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	451	430	881	(881)	-
計	899,071	13,611	912,682	(881)	911,801
営業費用	897,663	11,776	909,439	(881)	908,558
営業利益	1,408	1,835	3,243	-	3,243
・ 資産、減価償却費、固定資産減 損損失及び資本的支出					
資産	383,416	21,005	404,421	(9,601)	394,820
減価償却費	11,402	470	11,872	-	11,872
固定資産減損損失	5,436	8	5,444	-	5,444
資本的支出	11,488	234	11,722	-	11,722

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・ 小売事業.....大型店、S S M(スーパースーパーマーケット)、S M(スーパーマーケット)、D S
(ディスカウントストア)等の小売業及び小売業に付随する事業であります。
- ・ 不動産事業.....商業施設運営業及び不動産賃貸業であります。

3. 会計処理方法の変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、テナントからの水道光熱費の受入を「販売費及び一般管理費」の控除項目として処理する方法に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の「営業収益」及び「営業費用」は小売業で2,322百万円、不動産事業で1,551百万円それぞれ減少しておりますが、「営業利益」に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループにおいて事業展開しております「小売事業」と「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は大型店、SSM(スーパースーパーマーケット)、SM(スーパーマーケット)、DS(ディスカウントストア)等の小売業及び小売業に付随する事業であります。

「不動産事業」は商業施設運営業及び不動産賃貸業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
営業収益					
外部顧客への営業収益	898,620	13,181	911,801	-	911,801
セグメント間の内部営業収益又は振替高	451	430	881	881	-
計	899,071	13,611	912,682	881	911,801
セグメント利益	1,408	1,835	3,243	-	3,243
セグメント資産	383,416	21,005	404,421	9,601	394,820
その他の項目					
減価償却費	11,402	470	11,872	-	11,872
持分法適用関連会社への投資額	913	-	913	-	913
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,488	234	11,722	-	11,722

(注) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
営業収益					
外部顧客への営業収益	856,424	13,070	869,494	-	869,494
セグメント間の内部営業収益又は振替高	462	371	833	833	-
計	856,886	13,441	870,327	833	869,494
セグメント利益	2,201	1,528	3,729	-	3,729
セグメント資産	370,251	22,839	393,090	13,908	379,182
その他の項目					
減価償却費	11,678	541	12,219	-	12,219
持分法適用関連会社への投資額	298	-	298	-	298
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,862	875	20,737	-	20,737

(注) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在されている有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	小売事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	8,108	374	-	8,482

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 株当たり純資産額 752円40銭	1 株当たり純資産額 696円29銭
1 株当たり当期純損失金額 26円74銭	1 株当たり当期純損失金額 57円22銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度末 (平成24年 2 月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	149,652	138,503
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18	29
(うち、少数株主持分)	(18)	(29)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	149,634	138,474
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	198,875	198,874
(うち、普通株式)	(122,434)	(122,433)
(うち、甲種類株式)	(76,441)	(76,441)

(注) 2 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
当期純損失() (百万円)	5,318	11,379
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	5,318	11,379
期中平均株式数 (千株)	198,877	198,875
(うち、普通株式)	(122,435)	(122,433)
(うち、甲種類株式)	(76,441)	(76,441)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、商品在庫及び一部の建物等の設備に被害が発生しております。

1. 被害の状況

当社グループの一部店舗において、一時営業を休止いたしました。翌日には当社において2店舗、連結子会社において4店舗を除き、営業を再開しておりますが、これらの店舗を中心に、商品落下や建物の損傷等の被害が発生しております。

2. 損害額

棚卸資産の滅失損失や災害資産の原状回復費用等の直接的な損失額は約16億円を見込んでおります。

なお、上記見込額は現時点で当社グループが把握している被害状況から復旧に係る費用等を算定した金額であり、変動する可能性があります。

3. 復旧の見通し

平成23年3月24日までに、スーパーマーケット事業を展開する当社子会社(株)グルメシティ関東の1店舗を除き、全店で営業を再開しております。

4. 当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響

復旧に係る費用の発生はあるものの、この震災による当社グループの今後の営業活動に及ぼす重要な影響はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,801	3,801	3.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	405	926	5.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	63,256	50,801	3.9	平成25年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,091	5,241	11.2	平成25年～ 平成35年
その他有利子負債				
長期未払金(1年以内返済予定)	195	195	2.2	-
長期預り金(1年以内返済予定)	26	27	3.6	-
長期未払金(1年超)	1,461	1,266	2.2	平成25年～ 平成31年
長期預り金(1年超)	147	120	3.6	平成25年～ 平成29年
計	70,381	62,376	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年超の長期借入金、リース債務、長期未払金及び長期預り金の連結決算日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	50,797	1	1	1
リース債務	999	938	833	688
長期未払金	195	195	195	195
長期預り金	28	29	30	31

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日	第 2 四半期 自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月31日	第 3 四半期 自 平成23年 9 月 1 日 至 平成23年11月30日	第 4 四半期 自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 2 月29日
売上高 (百万円)	198,742	209,025	194,126	207,491
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	8,959	258	2,759	494
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	9,509	152	2,976	954
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額() (円)	47.81	0.76	14.96	4.80

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,194	28,172
売掛金	2 6,869	2 6,740
商品及び製品	31,509	32,380
原材料及び貯蔵品	263	277
前払費用	2 6,090	2 5,834
関係会社短期貸付金	16,036	18,662
未収入金	2. 3 13,224	2. 3 13,803
その他	2. 4 673	2. 4 590
貸倒引当金	6,468	9,287
流動資産合計	104,390	97,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 193,411	1 198,187
減価償却累計額	162,191	163,146
建物（純額）	1 31,220	1 35,041
構築物	12,404	12,172
減価償却累計額	11,506	11,289
構築物（純額）	898	883
機械及び装置	6,972	6,989
減価償却累計額	6,246	6,240
機械及び装置（純額）	726	749
車両運搬具	118	115
減価償却累計額	117	115
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	39,609	39,086
減価償却累計額	37,980	37,779
工具、器具及び備品（純額）	1,630	1,307
土地	1. 5 84,501	1. 5 83,513
リース資産	4,787	6,577
減価償却累計額	937	1,847
リース資産（純額）	3,850	4,730
建設仮勘定	103	806
有形固定資産合計	122,928	127,029
無形固定資産		
借地権	1 1,506	1 1,485
ソフトウェア	7,839	6,733
リース資産	2	0
ソフトウェア仮勘定	298	1,190
その他	72	60
無形固定資産合計	9,716	9,468

	前事業年度 (平成23年 2月28日)	当事業年度 (平成24年 2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,646	1 7,959
関係会社株式	1 22,059	1 19,784
出資金	209	21
長期貸付金	4 121	4 115
従業員に対する長期貸付金	9	8
関係会社長期貸付金	25,093	18,157
差入保証金	1. 2 82,077	1. 2 73,828
破産更生債権等	1 4,761	2,728
長期前払費用	795	1,250
長期未収入金	1. 2 15,378	1 7,983
その他	2 490	687
貸倒引当金	43,035	29,732
投資その他の資産合計	116,602	102,787
固定資産合計	249,247	239,284
資産合計	353,637	336,454
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,943	3,302
買掛金	2 43,172	2 43,093
短期借入金	2 4,550	2 7,884
1年内返済予定の長期借入金	1 1,801	1 3,801
リース債務	2 734	2 1,283
未払金	1. 2 12,841	1. 2 13,573
未払費用	2 4,101	2 4,042
未払法人税等	725	701
前受金	1,363	729
預り金	1. 2 3,582	1. 2 3,624
前受収益	2 1,341	2 1,216
販売促進引当金	1,666	1,654
商品券引換引当金	1,445	1,432
資産除去債務	-	182
その他	2 360	2 327
流動負債合計	80,623	86,845
固定負債		
長期借入金	1 63,256	1 50,801
リース債務	2 5,248	2 6,599
長期預り保証金	2 19,287	2 17,556
繰延税金負債	714	549
再評価に係る繰延税金負債	5 7,276	5 6,299
退職給付引当金	19,772	20,956
関係会社事業損失引当金	2,713	1,176
事業再構築引当金	3,167	-
閉鎖損失等引当金	13,824	10,658
資産除去債務	-	7,533
リース資産減損勘定	3,428	3,036
その他	1. 2 1,689	1. 2 1,417
固定負債合計	140,374	126,581
負債合計	220,997	213,426

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金		
資本準備金	56,014	56,014
資本剰余金合計	56,014	56,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,286	1,433
利益剰余金合計	8,286	1,433
自己株式	452	452
株主資本合計	120,365	110,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,674	988
土地再評価差額金	5 10,601	5 11,395
評価・換算差額等合計	12,275	12,383
純資産合計	132,640	123,028
負債純資産合計	353,637	336,454

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高	1. 2 693,454	1. 2 656,955
売上原価		
商品期首たな卸高	32,836	31,509
当期商品仕入高	518,729	490,485
合計	551,564	521,994
他勘定振替高	-	87
商品期末たな卸高	31,509	32,380
商品売上原価	1 520,055	1 489,527
売上総利益	1 173,399	1 167,428
営業収入		
不動産収入	32,099	30,646
その他の営業収入	7,035	6,730
営業収入合計	39,134	37,376
営業総利益	212,533	204,804
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,013	8,907
配達運送費	4,897	4,498
販売促進引当金繰入額	1,666	1,654
従業員給料及び手当	69,423	67,713
退職給付費用	4,207	3,765
福利厚生費	8,629	8,948
水道光熱費	17,490	15,747
租税公課	3,613	3,531
減価償却費	5,878	6,942
賃借料	52,382	48,843
その他	33,480	32,993
販売費及び一般管理費合計	211,680	203,540
営業利益	853	1,264
営業外収益		
受取利息	3 2,660	3 2,019
受取配当金	343	3 999
その他	515	393
営業外収益合計	3,518	3,411
営業外費用		
支払利息	3,256	3,150
退職給付会計基準変更時差異の処理額	444	444
資金調達費用	1,067	-
その他	495	627
営業外費用合計	5,261	4,220
経常利益又は経常損失（ ）	890	455

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
特別利益		
閉鎖損失等引当金戻入額	2,004	6,540
貸倒引当金戻入額	-	3,971
受取和解金	-	657
事業再構築引当金戻入額	424	-
その他	1,704	822
特別利益合計	4,131	11,991
特別損失		
固定資産減損損失	4 3,647	4 5,575
災害による損失	-	990
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,907
貸倒引当金繰入額	2,714	4,155
閉鎖損失等引当金繰入額	1,774	3,220
関係会社株式評価損	-	2,076
その他	1,847	1,781
特別損失合計	9,981	22,704
税引前当期純損失（ ）	6,740	10,259
法人税、住民税及び事業税	6	191
法人税等調整額	352	231
法人税等合計	359	422
当期純損失（ ）	6,382	9,837

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	56,517	56,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,517	56,517
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	56,014	56,014
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,014	56,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,151	8,286
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	517	117
当期純損失（ ）	6,382	9,837
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,865	9,719
当期末残高	8,286	1,433
自己株式		
前期末残高	451	452
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	452	452
株主資本合計		
前期末残高	126,231	120,365
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	517	117
当期純損失（ ）	6,382	9,837
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	5,866	9,720
当期末残高	120,365	110,646

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	749	1,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	925	686
当期変動額合計	925	686
当期末残高	1,674	988
土地再評価差額金		
前期末残高	11,118	10,601
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	517	117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	911
当期変動額合計	517	794
当期末残高	10,601	11,395
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,867	12,275
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	517	117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	925	225
当期変動額合計	408	108
当期末残高	12,275	12,383
純資産合計		
前期末残高	138,098	132,640
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	-
当期純損失（　）	6,382	9,837
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	925	225
当期変動額合計	5,458	9,612
当期末残高	132,640	123,028

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び 移動平均法による原 関連会社株式 価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び 同左 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商 品 「企業会計原則と関係諸法令との 調整に関する連続意 見書」第四に定める売価還元平均 原価法(貸借対照表価額について は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商 品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 定額法 機械装置、車両 運搬具及び工具 定率法 器具備品 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 8 ～ 50年 機械装置、車両 運搬具及び工具 3 ～ 20年 器具備品 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、無形固定資産のうち、自社利用の ソフトウェアについては、社内における 利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採 用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年 2 月 28日以前の所有権移転外ファイナンス ・リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
4 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用の発生に備え、当事業年度末において将来利用が見込まれる額を計上しております。 (3) 商品券引換引当金 負債計上を中止した商品券が回収された場合に発生する損失に備え、過去の実績に基づき将来の回収見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び退職給付信託資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による按分額を営業外費用として処理しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9 年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 (5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備え、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失見込額を計上しております。 (6) 事業再構築引当金 平成16年度において策定した「事業計画」による事業構造改革に伴い発生する損失に備え、店舗撤退損等の損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 販売促進引当金 同左 (3) 商品券引換引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 関係会社事業損失引当金 同左 (6) -----

項目	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	(7) 閉鎖損失等引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金、原状回復費及び解体費等の損失見込額を計上しております。	(7) 閉鎖損失等引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金等の損失見込額を計上しております。 (追加情報) 「閉鎖損失等引当金」の計上基準については、従来、店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の損失見込額を計上しておりましたが、当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」等を適用したことに伴い、原状回復費等に係る金額1,540百万円を「資産除去債務」に引き継ぎ、これ以外の中途解約違約金等の損失見込額を計上する方法へ変更しております。 また、前事業年度末まで計上しておりました「事業再構築引当金」についても同様に、原状回復費等に係る金額146百万円を「資産除去債務」に引き継ぐとともに、これ以外の残高2,967百万円については、金額に重要性がなくなったため、当事業年度より「閉鎖損失等引当金」に含めて表示しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(「退職給付に係る会計基準」の適用) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。 (テナント関連収益・費用科目の会計処理方法) 従来は、テナントからの水道光熱費の受入は「営業収入」に、当社から支払う水道光熱費は「販売費及び一般管理費」としておりましたが、当事業年度より、テナントからの水道光熱費の受入を「販売費及び一般管理費」の控除項目として処理する方法に変更しております。 この変更は、当事業年度をスタートとする中期経営計画における経営課題として「コスト構造改革による損益分岐点の引き下げ」を掲げており、会社が負担する費用の実態を明確にし、より厳密に経費効率を管理する体制に移行したことを踏まえ、直営及びテナント部分の経費効率をより明瞭にするとともに経費効率の管理強化に資する会計処理に変更する必要があること、並びに、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年 11月28日)等が、当事業年度より適用されることを勧告したことによるものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の「営業収入」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ2,582百万円減少し、「営業総利益」は同額減少しておりますが、「営業利益」に与える影響はありません。	(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益は231百万円、経常利益は232百万円減少し、税引前当期純損失は5,139百万円増加しております。 また、当会計基準等の適用開始による「資産除去債務」の変動額は7,721百万円であり、このうち1,686百万円は原状回復費等に係る「閉鎖損失等引当金」1,540百万円及び「事業再構築引当金」146百万円を引き継いだものであります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(損益計算書) 1. 前事業年度において、「事業再構築引当金戻入額」は特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。なお、前事業年度の特別利益「その他」に含まれている「事業再構築引当金戻入額」は152百万円であります。 2. 前事業年度において、「固定資産売却益」及び「テナント違約金収入」は独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当事業年度より特別利益「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度と同一の表示方法によった場合、当事業年度の「固定資産売却益」は137百万円、「テナント違約金収入」は45百万円であります。 3. 前事業年度において、「閉鎖損失等引当金繰入額」は特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。なお、前事業年度の特別損失「その他」に含まれている「閉鎖損失等引当金繰入額」は191百万円であります。	(損益計算書) 1. 前事業年度において、「資金調達費用」は独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当事業年度より営業外費用「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度と同一の表示方法によった場合、当事業年度の「資金調達費用」は85百万円であります。 2. 前事業年度において、「受取和解金」は特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。なお、前事業年度の特別利益「その他」に含まれている「受取和解金」は258百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																										
1. 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>20,700百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>84,011</td></tr> <tr> <td>借地権</td><td>668</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>7,969</td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td>21,646</td></tr> <tr> <td>差入保証金</td><td>33,140</td></tr> <tr> <td>破産更生債権等</td><td>163</td></tr> <tr> <td>長期未収入金</td><td>2,652</td></tr> <tr> <td>計</td><td>170,950</td></tr> </table> 対応する債務 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>1,800百万円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>195</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>26</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>63,250</td></tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td><td>1,607</td></tr> <tr> <td>計</td><td>66,878</td></tr> </table>	建物	20,700百万円	土地	84,011	借地権	668	投資有価証券	7,969	関係会社株式	21,646	差入保証金	33,140	破産更生債権等	163	長期未収入金	2,652	計	170,950	1年内返済予定の長期借入金	1,800百万円	未払金	195	預り金	26	長期借入金	63,250	固定負債「その他」	1,607	計	66,878	1. 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>21,387百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>82,447</td></tr> <tr> <td>借地権</td><td>648</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>7,283</td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td>19,520</td></tr> <tr> <td>差入保証金</td><td>29,456</td></tr> <tr> <td>長期未収入金</td><td>2,489</td></tr> <tr> <td>計</td><td>163,230</td></tr> </table> 対応する債務 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>3,800百万円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>195</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>27</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>50,796</td></tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td><td>1,386</td></tr> <tr> <td>計</td><td>56,204</td></tr> </table>	建物	21,387百万円	土地	82,447	借地権	648	投資有価証券	7,283	関係会社株式	19,520	差入保証金	29,456	長期未収入金	2,489	計	163,230	1年内返済予定の長期借入金	3,800百万円	未払金	195	預り金	27	長期借入金	50,796	固定負債「その他」	1,386	計	56,204
建物	20,700百万円																																																										
土地	84,011																																																										
借地権	668																																																										
投資有価証券	7,969																																																										
関係会社株式	21,646																																																										
差入保証金	33,140																																																										
破産更生債権等	163																																																										
長期未収入金	2,652																																																										
計	170,950																																																										
1年内返済予定の長期借入金	1,800百万円																																																										
未払金	195																																																										
預り金	26																																																										
長期借入金	63,250																																																										
固定負債「その他」	1,607																																																										
計	66,878																																																										
建物	21,387百万円																																																										
土地	82,447																																																										
借地権	648																																																										
投資有価証券	7,283																																																										
関係会社株式	19,520																																																										
差入保証金	29,456																																																										
長期未収入金	2,489																																																										
計	163,230																																																										
1年内返済予定の長期借入金	3,800百万円																																																										
未払金	195																																																										
預り金	27																																																										
長期借入金	50,796																																																										
固定負債「その他」	1,386																																																										
計	56,204																																																										
2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>5,875百万円</td></tr> <tr> <td>差入保証金</td><td>5,160</td></tr> <tr> <td>その他関係会社に対する</td><td>3,814</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td></td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>4,550</td></tr> <tr> <td>長期預り保証金</td><td>4,722</td></tr> <tr> <td>その他関係会社に対する</td><td>8,918</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td></td></tr> </table>	売掛金	5,875百万円	差入保証金	5,160	その他関係会社に対する	3,814	資産合計		短期借入金	4,550	長期預り保証金	4,722	その他関係会社に対する	8,918	負債合計		2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>5,849百万円</td></tr> <tr> <td>差入保証金</td><td>5,064</td></tr> <tr> <td>その他関係会社に対する</td><td>2,194</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td></td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>7,884</td></tr> <tr> <td>固定負債「リース債務」</td><td>3,418</td></tr> <tr> <td>長期預り保証金</td><td>4,198</td></tr> <tr> <td>その他関係会社に対する</td><td>6,233</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td></td></tr> </table>	売掛金	5,849百万円	差入保証金	5,064	その他関係会社に対する	2,194	資産合計		短期借入金	7,884	固定負債「リース債務」	3,418	長期預り保証金	4,198	その他関係会社に対する	6,233	負債合計																									
売掛金	5,875百万円																																																										
差入保証金	5,160																																																										
その他関係会社に対する	3,814																																																										
資産合計																																																											
短期借入金	4,550																																																										
長期預り保証金	4,722																																																										
その他関係会社に対する	8,918																																																										
負債合計																																																											
売掛金	5,849百万円																																																										
差入保証金	5,064																																																										
その他関係会社に対する	2,194																																																										
資産合計																																																											
短期借入金	7,884																																																										
固定負債「リース債務」	3,418																																																										
長期預り保証金	4,198																																																										
その他関係会社に対する	6,233																																																										
負債合計																																																											
3. このうちには、クレジット販売による売却債権の未収分2,997百万円が含まれております。	3. このうちには、クレジット販売等による売却債権の未収分4,238百万円が含まれております。																																																										
4. このうちには、差入保証金に準ずる店舗賃貸人に対する長期貸付金が含まれており、その科目と金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産「その他」</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>(1年以内に返済される長期貸付金)</td><td></td></tr> <tr> <td>長期貸付金</td><td>17百万円</td></tr> </table>	流動資産「その他」	3百万円	(1年以内に返済される長期貸付金)		長期貸付金	17百万円	4. このうちには、差入保証金に準ずる店舗賃貸人に対する長期貸付金が含まれており、その科目と金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産「その他」</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>(1年以内に返済される長期貸付金)</td><td></td></tr> <tr> <td>長期貸付金</td><td>14百万円</td></tr> </table>	流動資産「その他」	4百万円	(1年以内に返済される長期貸付金)		長期貸付金	14百万円																																														
流動資産「その他」	3百万円																																																										
(1年以内に返済される長期貸付金)																																																											
長期貸付金	17百万円																																																										
流動資産「その他」	4百万円																																																										
(1年以内に返済される長期貸付金)																																																											
長期貸付金	14百万円																																																										

前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)																												
5 . 土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3 月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日...平成13年 2 月28日 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法及び同条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。 6 . 偶発債務 <table> <tr> <td>保証金供託債務に対する保証額</td><td></td></tr> <tr> <td> (株)中合</td><td>332百万円</td></tr> <tr> <td> (株)中合友の会</td><td>150</td></tr> <tr> <td> 計</td><td>482</td></tr> <tr> <td>借入債務に対する保証額</td><td></td></tr> <tr> <td> 従業員の住宅ローン</td><td>7百万円</td></tr> </table>	保証金供託債務に対する保証額		(株)中合	332百万円	(株)中合友の会	150	計	482	借入債務に対する保証額		従業員の住宅ローン	7百万円	5 . 同左 6 . 偶発債務 <table> <tr> <td>保証金供託債務に対する保証額</td><td></td></tr> <tr> <td> (株)中合</td><td>364百万円</td></tr> <tr> <td> (株)中合友の会</td><td>150</td></tr> <tr> <td> 計</td><td>514</td></tr> <tr> <td>預り保証金返還債務に対する保証額</td><td></td></tr> <tr> <td> 加森観光(株)</td><td>161百万円</td></tr> <tr> <td>借入債務に対する保証額</td><td></td></tr> <tr> <td> 従業員の住宅ローン</td><td>4百万円</td></tr> </table>	保証金供託債務に対する保証額		(株)中合	364百万円	(株)中合友の会	150	計	514	預り保証金返還債務に対する保証額		加森観光(株)	161百万円	借入債務に対する保証額		従業員の住宅ローン	4百万円
保証金供託債務に対する保証額																													
(株)中合	332百万円																												
(株)中合友の会	150																												
計	482																												
借入債務に対する保証額																													
従業員の住宅ローン	7百万円																												
保証金供託債務に対する保証額																													
(株)中合	364百万円																												
(株)中合友の会	150																												
計	514																												
預り保証金返還債務に対する保証額																													
加森観光(株)	161百万円																												
借入債務に対する保証額																													
従業員の住宅ローン	4百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																																																		
1. このうちには売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。 <table><tr><td>売上高</td><td>32,025百万円</td></tr><tr><td>売上原価</td><td>26,724</td></tr><tr><td>売上総利益</td><td>5,301</td></tr></table> 2. このうちには卸売上高(関係会社等への商品供給)が74,815百万円含まれております。 3. 関係会社に関する事項 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 <table><tr><td>受取利息</td><td>2,290百万円</td></tr></table> 4. 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 <table><tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>北海道</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>260</td></tr><tr><td>関東</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>1,068</td></tr><tr><td>近畿</td><td>店舗</td><td>土地、建物等</td><td>1,003</td></tr><tr><td>九州</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>1,180</td></tr><tr><td>その他</td><td>店舗、賃貸用不動産等</td><td>建物等</td><td>136</td></tr></table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗及び賃貸用不動産等については、継続して営業損失が発生している店舗及び閉鎖決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。	売上高	32,025百万円	売上原価	26,724	売上総利益	5,301	受取利息	2,290百万円	地域	用途	種類	金額 (百万円)	北海道	店舗	建物等	260	関東	店舗	建物等	1,068	近畿	店舗	土地、建物等	1,003	九州	店舗	建物等	1,180	その他	店舗、賃貸用不動産等	建物等	136	1. このうちには売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。 <table><tr><td>売上高</td><td>23,217百万円</td></tr><tr><td>売上原価</td><td>19,356</td></tr><tr><td>売上総利益</td><td>3,861</td></tr></table> 2. このうちには卸売上高(関係会社等への商品供給)が71,361百万円含まれております。 3. 関係会社に関する事項 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 <table><tr><td>受取利息</td><td>1,715百万円</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>866</td></tr></table> 4. 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 <table><tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>北海道</td><td>店舗</td><td>土地、建物等</td><td>308</td></tr><tr><td>関東</td><td>店舗</td><td>土地、建物等</td><td>636</td></tr><tr><td>近畿</td><td>店舗等</td><td>土地、建物等</td><td>1,943</td></tr><tr><td>九州</td><td>店舗</td><td>土地、建物等</td><td>2,591</td></tr><tr><td>その他</td><td>店舗等</td><td>土地、建物等</td><td>97</td></tr></table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗については、継続して営業損失が発生している店舗、市場価格が帳簿価額より著しく下落している店舗及び閉鎖決定している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、市場価格または売却見込価額が帳簿価額を下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額または売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。	売上高	23,217百万円	売上原価	19,356	売上総利益	3,861	受取利息	1,715百万円	受取配当金	866	地域	用途	種類	金額 (百万円)	北海道	店舗	土地、建物等	308	関東	店舗	土地、建物等	636	近畿	店舗等	土地、建物等	1,943	九州	店舗	土地、建物等	2,591	その他	店舗等	土地、建物等	97
売上高	32,025百万円																																																																		
売上原価	26,724																																																																		
売上総利益	5,301																																																																		
受取利息	2,290百万円																																																																		
地域	用途	種類	金額 (百万円)																																																																
北海道	店舗	建物等	260																																																																
関東	店舗	建物等	1,068																																																																
近畿	店舗	土地、建物等	1,003																																																																
九州	店舗	建物等	1,180																																																																
その他	店舗、賃貸用不動産等	建物等	136																																																																
売上高	23,217百万円																																																																		
売上原価	19,356																																																																		
売上総利益	3,861																																																																		
受取利息	1,715百万円																																																																		
受取配当金	866																																																																		
地域	用途	種類	金額 (百万円)																																																																
北海道	店舗	土地、建物等	308																																																																
関東	店舗	土地、建物等	636																																																																
近畿	店舗等	土地、建物等	1,943																																																																
九州	店舗	土地、建物等	2,591																																																																
その他	店舗等	土地、建物等	97																																																																

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)												
(3) 減損損失の内訳 <table> <tr> <td>建物等(注)</td><td>3,640百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>7</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,647</td></tr> </table> (注)リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。 (4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。 (5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算定しております。	建物等(注)	3,640百万円	土地	7	計	3,647	(3) 減損損失の内訳 <table> <tr> <td>建物等(注)</td><td>4,916百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>659</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,575</td></tr> </table> (注)リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。 (4) 資産のグルーピングの方法 同左 (5) 回収可能価額の算定方法 同左	建物等(注)	4,916百万円	土地	659	計	5,575
建物等(注)	3,640百万円												
土地	7												
計	3,647												
建物等(注)	4,916百万円												
土地	659												
計	5,575												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式(注) 1 . 2	160,495	2,490	35	162,950
合計	160,495	2,490	35	162,950

(注) 1 . 増加株式数は単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

2 . 減少株式数は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式(注) 1 . 2	162,950	1,151	32	164,069
合計	162,950	1,151	32	164,069

(注) 1 . 増加株式数は単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

2 . 減少株式数は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																																												
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、店舗建物、店舗設備(機械装置、工具器具備品等)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2 月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>11,695</td><td>9,879</td><td>-</td><td>1,816</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>2,291</td><td>310</td><td>1,636</td><td>346</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>18,077</td><td>3,276</td><td>12,344</td><td>2,457</td></tr><tr><td>その他</td><td>537</td><td>213</td><td>247</td><td>78</td></tr><tr><td>計</td><td>32,600</td><td>13,677</td><td>14,226</td><td>4,697</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	11,695	9,879	-	1,816	機械装置	2,291	310	1,636	346	工具器具備品	18,077	3,276	12,344	2,457	その他	537	213	247	78	計	32,600	13,677	14,226	4,697	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>11,695</td><td>10,520</td><td>1,041</td><td>133</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>1,929</td><td>762</td><td>952</td><td>215</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>11,156</td><td>4,408</td><td>5,425</td><td>1,323</td></tr><tr><td>その他</td><td>288</td><td>143</td><td>108</td><td>37</td></tr><tr><td>計</td><td>25,068</td><td>15,833</td><td>7,526</td><td>1,709</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	11,695	10,520	1,041	133	機械装置	1,929	762	952	215	工具器具備品	11,156	4,408	5,425	1,323	その他	288	143	108	37	計	25,068	15,833	7,526	1,709
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																									
建物	11,695	9,879	-	1,816																																																									
機械装置	2,291	310	1,636	346																																																									
工具器具備品	18,077	3,276	12,344	2,457																																																									
その他	537	213	247	78																																																									
計	32,600	13,677	14,226	4,697																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																									
建物	11,695	10,520	1,041	133																																																									
機械装置	1,929	762	952	215																																																									
工具器具備品	11,156	4,408	5,425	1,323																																																									
その他	288	143	108	37																																																									
計	25,068	15,833	7,526	1,709																																																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 4,386百万円 1 年超 6,922 計 11,308 リース資産減損勘定の残高 3,428百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 2,542百万円 1 年超 2,739 計 5,281 リース資産減損勘定の残高 3,036百万円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,405百万円 リース資産減損勘定の取崩額(注) 2,368 減価償却費相当額 2,357 支払利息相当額 1,121 減損損失 550 (注)解約による取崩額を含めております。	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,704百万円 リース資産減損勘定の取崩額(注) 1,562 減価償却費相当額 1,766 支払利息相当額 750 減損損失 1,170 (注)解約による取崩額を含めております。																																																												

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>24,777百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>78,271</td></tr> <tr> <td>計</td><td>103,048</td></tr> </table> (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの にかかる未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>648百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>6,894</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,542</td></tr> </table>	1 年内	24,777百万円	1 年超	78,271	計	103,048	1 年内	648百万円	1 年超	6,894	計	7,542	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>26,561百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>74,884</td></tr> <tr> <td>計</td><td>101,445</td></tr> </table> (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの にかかる未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>627百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>6,301</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,927</td></tr> </table>	1 年内	26,561百万円	1 年超	74,884	計	101,445	1 年内	627百万円	1 年超	6,301	計	6,927
1 年内	24,777百万円																								
1 年超	78,271																								
計	103,048																								
1 年内	648百万円																								
1 年超	6,894																								
計	7,542																								
1 年内	26,561百万円																								
1 年超	74,884																								
計	101,445																								
1 年内	627百万円																								
1 年超	6,301																								
計	6,927																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式21,659百万円、関連会社株式400百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成24年 2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式19,734百万円、関連会社株式50百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>71,498百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td><td>30,837</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>25,545</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>19,412</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>15,904</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>6,031</td></tr> <tr> <td>閉鎖損失等引当金</td><td>5,627</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7,167</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>182,020</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>182,020</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>固定資産評価替</td><td>537百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>176</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>714</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>714</td></tr> </table>	繰越欠損金	71,498百万円	固定資産減損損失	30,837	関係会社株式評価損	25,545	貸倒引当金	19,412	退職給付引当金	15,904	投資有価証券評価損	6,031	閉鎖損失等引当金	5,627	その他	7,167	繰延税金資産小計	182,020	評価性引当額	182,020	繰延税金資産合計	-	固定資産評価替	537百万円	その他	176	繰延税金負債合計	714	繰延税金負債の純額	714	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>57,720百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td><td>26,632</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>23,100</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>14,349</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>13,513</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>4,940</td></tr> <tr> <td>閉鎖損失等引当金</td><td>3,826</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>2,754</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,781</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>151,615</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>151,303</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>312</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>固定資産評価替</td><td>475百万円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する 除去費用</td><td>322</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>64</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>861</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>549</td></tr> </table>	繰越欠損金	57,720百万円	固定資産減損損失	26,632	関係会社株式評価損	23,100	退職給付引当金	14,349	貸倒引当金	13,513	投資有価証券評価損	4,940	閉鎖損失等引当金	3,826	資産除去債務	2,754	その他	4,781	繰延税金資産小計	151,615	評価性引当額	151,303	繰延税金資産合計	312	固定資産評価替	475百万円	資産除去債務に対応する 除去費用	322	その他	64	繰延税金負債合計	861	繰延税金負債の純額	549
繰越欠損金	71,498百万円																																																																
固定資産減損損失	30,837																																																																
関係会社株式評価損	25,545																																																																
貸倒引当金	19,412																																																																
退職給付引当金	15,904																																																																
投資有価証券評価損	6,031																																																																
閉鎖損失等引当金	5,627																																																																
その他	7,167																																																																
繰延税金資産小計	182,020																																																																
評価性引当額	182,020																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																
固定資産評価替	537百万円																																																																
その他	176																																																																
繰延税金負債合計	714																																																																
繰延税金負債の純額	714																																																																
繰越欠損金	57,720百万円																																																																
固定資産減損損失	26,632																																																																
関係会社株式評価損	23,100																																																																
退職給付引当金	14,349																																																																
貸倒引当金	13,513																																																																
投資有価証券評価損	4,940																																																																
閉鎖損失等引当金	3,826																																																																
資産除去債務	2,754																																																																
その他	4,781																																																																
繰延税金資産小計	151,615																																																																
評価性引当額	151,303																																																																
繰延税金資産合計	312																																																																
固定資産評価替	475百万円																																																																
資産除去債務に対応する 除去費用	322																																																																
その他	64																																																																
繰延税金負債合計	861																																																																
繰延税金負債の純額	549																																																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td><td>34.0</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>6.3</td></tr> <tr> <td>将来減算一時差異のうち繰延税金資産 の算定対象から除いたもの</td><td>2.7</td></tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td><td>2.1</td></tr> <tr> <td>土地再評価差額金の取崩</td><td>5.2</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>5.3</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	永久に損金に算入されない項目	34.0	住民税均等割	6.3	将来減算一時差異のうち繰延税金資産 の算定対象から除いたもの	2.7	永久に益金に算入されない項目	2.1	土地再評価差額金の取崩	5.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>将来減算一時差異のうち繰延税金資 産の算定対象から除いたもの</td><td>52.3</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>4.1</td></tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td><td>3.4</td></tr> <tr> <td>子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ</td><td>15.8</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.6</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>4.1</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	将来減算一時差異のうち繰延税金資 産の算定対象から除いたもの	52.3	住民税均等割	4.1	永久に益金に算入されない項目	3.4	子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	15.8	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																
永久に損金に算入されない項目	34.0																																																																
住民税均等割	6.3																																																																
将来減算一時差異のうち繰延税金資産 の算定対象から除いたもの	2.7																																																																
永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																
土地再評価差額金の取崩	5.2																																																																
その他	0.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3																																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																
将来減算一時差異のうち繰延税金資 産の算定対象から除いたもの	52.3																																																																
住民税均等割	4.1																																																																
永久に益金に算入されない項目	3.4																																																																
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	15.8																																																																
その他	0.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1																																																																

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
3 . -----	3 . 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、「繰延税金負債」の純額及び「法人税等調整額」がそれぞれ74百万円減少しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」が902百万円減少し、「土地再評価差額金」が同額増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものは次のとおりであります。

イ 当該資産除去債務の概要

主として不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として過去において類似の資産について発生した除去費用の実績により除去費用を見積り、使用見込期間については主として20年から39年として、それぞれの使用見込期間に対応した割引率として国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	7,721百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	34
時の経過による調整額	121
資産除去債務の履行による減少額()	160
期末残高	7,715

(注)当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 666円95銭	1株当たり純資産額 618円62銭
1株当たり当期純損失金額 32円09銭	1株当たり当期純損失金額 49円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純損失() (百万円)	6,382	9,837
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	6,382	9,837
期中平均株式数 (千株)	198,877	198,875
(うち、普通株式)	(122,435)	(122,433)
(うち、甲種類株式)	(76,441)	(76,441)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、商品在庫及び一部の建物等の設備に被害が発生しております。

1. 被害の状況

当社の一部店舗において、一時営業を休止いたしました。翌日には2店舗を除き、営業を再開しておりますが、これらの店舗を中心に、商品落下や建物の損傷等の被害が発生しております。

2. 損害額

棚卸資産の滅失損失や災害資産の原状回復費用等の直接的な損失額は約12億円を見込んでおります。

なお、上記見込額は現時点で当社が把握している被害状況から復旧に係る費用等を算定した金額であり、変動する可能性があります。

3. 復旧の見通し

平成23年3月24日までに、全店で営業を再開しております。

4. 当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響

復旧に係る費用の発生はあるものの、この震災による当社の今後の営業活動に及ぼす重要な影響はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社連結子会社である株式会社ロベルトとの簡易合併

平成23年11月21日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ロベルトを吸収合併することを決議し、平成24年3月1日付で吸収合併しております。

1. 合併の目的

当社グループの紳士衣料品部門の損益改善を目的とした経営資源の集中化及び効率的な組織構築を行うため、株式会社ロベルトを吸収合併いたしました。

2. 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ロベルトは解散により消滅いたしました。

3. 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

4. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社ロベルトは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

5. 合併により引き継いだ資産、負債の項目及び金額(平成24年2月29日現在における残高)

(単位: 百万円)

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	1,313	流 動 負 債	1,603
固 定 資 産	676	固 定 負 債	2,659
合 計	1,989	合 計	4,262

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,641,716	7,283
		関西国際空港(株)	5,720	286
		神戸商工会館(株)	2,220	111
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
		北九州紫川開発(株)	1,524	76
		(株)チトセピア	400	20
		京葉ユーティリティ(株)	24,000	12
		神戸ハーバーランド(株)	200	10
		豊橋駐車場(株)	10	10
		(有)守口門真商工会館	10	10
		その他(16銘柄)	375,690	41
計			3,053,490	7,959

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	193,411	11,208	6,432 (2,384)	198,187	163,146	2,839	35,041
構築物	12,404	165	398 (49)	12,172	11,289	130	883
機械及び装置	6,972	253	236 (100)	6,989	6,240	129	749
車両運搬具	118	-	3 (0)	115	115	0	0
工具、器具及び備品	39,609	641	1,164 (185)	39,086	37,779	774	1,307
土地	84,501	577	1,565 (659)	83,513	-	-	83,513
リース資産	4,787	2,766	976 (974)	6,577	1,847	910	4,730
建設仮勘定	103	767	64 (1)	806	-	-	806
有形固定資産計	341,906	16,378	10,839 (4,352)	347,445	220,416	4,782	127,029
無形固定資産							
借地権	1,584	-	1 (1)	1,583	98	20	1,485
ソフトウェア	10,686	1,057	885 (1)	10,858	4,125	2,136	6,733
リース資産	3	-	1 (1)	2	2	1	0
ソフトウェア仮勘定	298	1,092	200 (-)	1,190	-	-	1,190
その他	144	2	3 (-)	143	83	14	60
無形固定資産計	12,714	2,151	1,090 (3)	13,776	4,308	2,170	9,468
長期前払費用	2,132	743	611 (51)	2,263	1,013	151	1,250

- (注) １．建物の主な増加理由は次のとおりであります。
省エネルギー化投資に伴う増加 3,336百万円
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用に伴う増加 3,193百万円
２．建物の主な減少理由は次のとおりであります。
閉鎖等による減少 2,142百万円
売却等による減少 1,529百万円
３．「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	49,503	5,682	12,195	3,971	39,019
販売促進引当金	1,666	1,654	1,666	-	1,654
商品券引換引当金(注) 2	1,445	1,432	-	1,445	1,432
関係会社事業損失引当金 (注) 3	2,713	10	20	1,527	1,176
事業再構築引当金(注) 4	3,167	-	54	3,113	-
閉鎖損失等引当金(注) 5	13,824	6,187	1,273	8,080	10,658

(注) 1 . 当期減少額(その他)は、債権の回収可能性の見直し等による取崩しであります。

2 . 当期減少額(その他)は、洗替による取崩しであります。

3 . 当期減少額(その他)は、関係会社貸付金の増加による貸倒引当金への振替による取崩しであります。

4 . 当期減少額(その他)は、資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴う資産除去債務への振替及び閉鎖損失等引当金への振替による取崩しであります。

5 . 当期減少額(その他)は、資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴う資産除去債務への振替、閉鎖及び契約条件変更店舗における損失見込額の見直しによる取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a . 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	4,294
預金	
普通預金	23,875
別段預金	2
小計	23,877
合計	28,172

b . 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)グルメシティ近畿	3,207
(株)グルメシティ関東	2,567
(株)ジェーシービー	189
三井住友カード(株)	62
(株)マルエツ	61
その他	654
計	6,740

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 366
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
6,869	110,369	110,498	6,740	94.3	22.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c . 商品及び製品

内訳	金額(百万円)	構成比(%)
商品		
衣料品・身のまわり品	8,120	25.1
食料品	12,017	37.1
生活用品	12,243	37.8
計	32,380	100.0

d．原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
貯蔵品	
営業用消耗品	245
福利厚生用品	32
計	277

e．関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)グルメシティ近畿	3,573
(株)中合	2,554
(株)マルシェ	2,182
(株)日本流通リース	1,862
(株)グルメシティ北海道	1,265
その他	7,226
計	18,662

投資その他の資産

a．関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)OPA	6,943
(株)日本流通リース	5,856
(株)中合	3,541
(株)ビッグ・エー	1,075
(株)ファンフィールド	759
その他	1,610
計	19,784

b．関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)マルシェ	4,075
(株)ゼノン	2,703
(株)ロベルト	2,326
(株)日本流通リース	1,960
(株)グルメシティ北海道	1,857
その他	5,236
計	18,157

c . 差入保証金

相手先	金額(百万円)
(有)三戸不動産(笹丘店)	5,102
中央三井信託銀行(株)(東戸塚店他)	4,138
(株)札幌副都心開発公社(カテプリ新さっぽろ店他)	3,667
アルザ泉大津都市開発(株)(泉大津店)	3,090
大宮西口共同ビル(株)	2,586
その他	55,245
計	73,828

流動負債

a . 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)友和	606
(株)ハピネット	199
(株)ヒメプラ	174
アルフレッサヘルスケア(株)	126
(株)エイワ	126
その他	2,072
計	3,302

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 3 月	1,935
4 月	1,367
5 月以降	-
計	3,302

b . 買掛金

相手先	金額(百万円)
国分(株)	2,825
イオン商品調達(株)	2,463
三菱食品(株)	1,357
(株)山星屋	1,169
イオントップバリュ(株)	1,167
その他	34,114
計	43,093

固定負債

a. 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	54,596(3,800)
その他	6 (1)
計	54,602(3,801)

(注) 1. シンジケートローンは株式会社三井住友銀行を幹事とするものであります。

2. 金額欄の()は、1年以内に返済予定の金額を示し、内数であります。なお、貸借対照表では流動負債に計上しております。

b. 長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
(株)ロジワン	1,967
(株)アルティフーズ	619
(株)コナミスポーツ&ライフ	508
(株)ファンフィールド	466
(株)チケットCD	404
その他	13,592
計	17,556

c. 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	22,604
会計基準変更時差異の未処理額	1,776
未認識数理計算上の差異	10
未認識過去勤務債務	139
計	20,956

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数(注)1	50株
単元未満株式の買取・買増(注)1	
取扱場所(注)2	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人(注)2	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額とし、以下の算式により算定した金額を、買取った単元未満株式の数又は買増した単元未満株式の数で按分した額 (算式)買取・買増単価に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.90% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.70% (円未満の端数が生じた場合は切り捨てる) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合は2,500円とします。

公告掲載方法(注) 3	電子公告		
株主に対する特典	方式	株主優待カード	
	優待方法	各店舗のレジのほか、当社ネットショッピング及び当社ネットスーパーでの1回のお買上げ金額20円(税込みの金額)以上につき、お買上げ額の5%を優待(割引)いたします。	
	贈呈基準	2月末日及び8月31日現在、50株以上所有の株主を対象に、次の基準で贈呈いたします。	
		(持株数)	(優待額)
		50株～99株	お買上額 20万円×5% = 1万円
		100株～149株	お買上額 40万円×5% = 2万円
		150株～199株	お買上額 60万円×5% = 3万円
		200株～249株	お買上額 80万円×5% = 4万円
		250株以上	お買上額 100万円×5% = 5万円
	対象店舗	当社指定店舗(直営部門に限る)及び当社指定の提携店舗等	
	送付時期及び有効期限	(8月31日現在株主)	
		(2月末日現在株主)	
		送付時期	11月下旬
	贈呈額の有効期限	到着日から翌年5月31日迄	
		到着日から同年11月30日迄	

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。
- 取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
3. 電子公告を行うインターネットホームページのアドレスは、次のとおりです。
- ホームページアドレス <http://www.daiei.co.jp/corporate/ir/>
- ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第60期)(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)平成23年5月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第61期第1四半期)(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)平成23年7月14日関東財務局長に提出

(第61期第2四半期)(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)平成23年10月13日関東財務局長に提出

(第61期第3四半期)(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)平成24年1月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年5月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5 月25日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉 本 茂 次 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	京 嶋 清 兵 衛 印
--------------------	-------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 村 剛 印
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエー及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイエーの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイエーが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月23日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 野 洋 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	京 嶋 清 兵 衛 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 村 剛 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエー及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイエーの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイエーが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5 月25日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉 本 茂 次 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	京 嶋 清 兵 衛 印
--------------------	-------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 村 剛 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエーの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5 月23日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 野 洋 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	京 嶋 清 兵 衛 印
--------------------	-------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 村 剛 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエーの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。